
第2次十和田市総合計画
第3期実施計画
令和6年度～令和8年度

令和6年3月

十和田市

基本目標1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち(産業振興)

施策1 農林水産業の振興

基本事業1 意欲ある担い手の育成・確保

1	新規就農者支援	農林畜産課	…	1
2	農業経営力向上支援	農林畜産課	…	1
3	農業後継者対策	農業委員会	…	2

基本事業2 生産性及び収益力の向上

4	地域担い手経営活性化支援	農林畜産課	…	2
5	おいしい十和田野菜の健康な土づくり	農林畜産課	…	3
6	環境保全型農業支援	農林畜産課	…	3
7	農地集積の推進	農林畜産課	…	4
8	新規認定農業者支援事業	農林畜産課	…	4
9	スマート農業技術導入支援事業	農林畜産課	…	5

基本事業3 とわだ製品の認知度向上及び販売拡大

10	地産地消の推進	とわだ産品販売戦略課	…	6
11	とわだの逸品開発	とわだ産品販売戦略課	…	6
12	十和田ブランドの定着	とわだ産品販売戦略課	…	7
13	とわだ産品の情報発信	とわだ産品販売戦略課	…	8

基本事業4 畜産主産地づくりの推進

14	家畜伝染病対策	農林畜産課	…	8
15	肉用牛主産地づくり	農林畜産課	…	9
16	スマート畜産導入支援事業	農林畜産課	…	10

基本事業5 森林の有する多面的機能の維持・増進

17	森林の整備	農林畜産課	…	10
18	計画的な市有林の整備	農林畜産課	…	11

基本事業6 安定した水産資源の確保

19	水産資源の回復	農林畜産課	…	11
----	---------	-------	---	----

施策2 観光力の強化と充実

基本事業1 観光資源の整備と充実

20	焼山地区活性化	商工観光課	…	12
21	現代美術館の活用	商工観光課	…	12
22	国立公園満喫プロジェクト	商工観光課	…	13
23	冬季観光の充実・強化	商工観光課	…	14

基本事業2 観光客の受入体制の充実

24	インバウンド対策	商工観光課	…	14
----	----------	-------	---	----

基本事業3 多様な主体との連携の強化

25	DMOによる観光地域づくり	商工観光課	…	15
----	---------------	-------	---	----

施策3 商業・サービス業の振興

基本事業1 創業支援

26	創業支援	商工観光課	…	16
----	------	-------	---	----

基本事業2 中心市街地の活性化

27	中心市街地活性化	商工観光課	…	16
----	----------	-------	---	----

施策4 産業力の強化

基本事業1 企業誘致の推進

28	企業誘致の推進	商工観光課	…	17
----	---------	-------	---	----

基本事業2 既存企業の経営基盤の安定・強化

29	中小企業融資制度の活用	商工観光課	…	17
----	-------------	-------	---	----

施策5 雇用の安定

基本事業1 雇用・就職の支援

30	UJターン就職支援	商工観光課	…	18
31	若年者等人材育成支援	商工観光課	…	18
32	女性の活躍支援	商工観光課	…	19
33	高齢者就業機会の確保	商工観光課	…	19

基本事業2 労働環境の充実

基本目標2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち(子育て・教育)**施策6 子育て支援の充実****基本事業1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり**

34	地域子ども・子育て支援	こども支援課	…	20
35	子ども医療費給付	こども支援課	…	20
36	第3子以降の保育料無償化	こども支援課	…	21
37	母子保健事業の推進	こども家庭センター	…	21
38	定期予防接種	健康増進課	…	22
39	妊娠期からの切れ目のない子育て支援	こども家庭センター	…	22

基本事業2 支援が必要な子どもに対する体制づくり

40	子ども家庭等への支援	こども家庭センター	…	23
41	ひとり親家庭に対する支援の充実	こども支援課	…	23
42	ひとり親家庭等医療費給付	こども支援課	…	24
43	子どもの貧困対策推進業務	こども支援課	…	24

基本事業3 子どもが健やかに育つ環境づくり

44	放課後児童クラブ(仲よし会)	こども支援課	…	25
----	----------------	--------	---	----

施策7 学校教育の充実**基本事業1 確かな学力を育む学校教育の充実**

45	アシスタントティーチャーの派遣	指導課	…	26
46	学力検査・知能検査の支援	指導課	…	26
47	国際教育への支援	指導課	…	27
48	新聞活用教育の推進	指導課	…	28
49	「とわだ未来プロジェクト」キャリア教育推進事業	指導課	…	28
50	ICT支援の推進	指導課	…	29

基本事業2 豊かな心を育む教育の充実

51	教育相談事業の推進	指導課	…	29
52	いじめ防止対策の推進	指導課	…	30
53	「夢への挑戦」講演会の実施	指導課	…	30

基本事業3 健やかな体を育む教育の充実**基本事業4 望ましい教育環境の充実**

54	特別支援教育支援員の配置	教育総務課	…	31
55	学校施設改修事業	教育総務課	…	31
56	ちとせ小学校改築事業	教育総務課	…	32
57	コミュニティ・スクールの推進	指導課	…	32

施策8 家庭・地域の教育力の向上**基本事業1 家庭の教育力の向上**

58	家庭教育への支援	スポーツ・生涯学習課	…	33
----	----------	------------	---	----

基本事業2 地域の教育力の向上

59	放課後子ども教室の推進	スポーツ・生涯学習課	…	33
60	読書活動の推進	市民図書館	…	34

基本目標3 すべての市民が健やかに暮らせるまち(健康・福祉)**施策9 健康づくりの推進****基本事業1 生涯にわたる健康の増進**

61	保健事業の推進	健康増進課	…	35
62	健康応援ポイント事業	健康増進課	…	35

基本事業2 疾病予防の充実

63	健康診査の推進	健康増進課	…	36
----	---------	-------	---	----

基本事業3 こころの健康づくりの推進

64	こころの健康づくり	健康増進課	…	37
----	-----------	-------	---	----

施策10 地域医療の推進**基本事業1 地域医療連携の充実**

65	十和田湖診療所の体制の充実	十和田湖診療所	…	37
----	---------------	---------	---	----

基本事業2 医師の確保と医療の質の向上

66	中央病院の医師確保	業務課	…	38
----	-----------	-----	---	----

施策11 高齢者福祉の充実			
基本事業1 介護予防の推進			
67	一般介護予防	高齢介護課	… 38
68	介護予防・日常生活支援	高齢介護課	… 39
基本事業2 高齢者サービスの充実			
69	包括的・継続的な支援体制の構築	高齢介護課	… 40
70	介護保険の安定運営	高齢介護課	… 40
71	認知症高齢者総合支援	高齢介護課	… 41
基本事業3 生きがいづくりと社会参加の促進			
72	老人クラブ活動の支援	高齢介護課	… 42
基本事業4 見守り体制の充実			
73	高齢者の見守り	高齢介護課	… 42
74	緊急通報体制等整備	高齢介護課	… 43
基本事業5 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進			
75	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	国保年金課	… 43
施策12 障がい者福祉の充実			
基本事業1 障がい福祉サービスの充実			
76	自立支援給付及び地域生活支援	生活福祉課	… 44
77	意思疎通支援	生活福祉課	… 44
78	医療的ケア児等への支援	生活福祉課	… 45
79	子どもの発達支援	生活福祉課	… 45
基本事業2 社会参加の促進			
80	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発	生活福祉課	… 46
81	就労継続支援	生活福祉課	… 46
施策13 地域福祉の充実			
基本事業1 共に支え合う地域づくり			
82	地域福祉活動の増進	生活福祉課	… 47
基本事業2 地域で福祉を支える人づくり			
83	福祉ボランティア活動への参加促進	生活福祉課	… 47
施策14 社会保障の充実			
基本事業1 低所得者の自立支援			
84	生活困窮者自立支援	生活福祉課	… 48
基本事業2 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営			
85	国民健康保険税の徴収対策	収納課	… 48
86	国民健康保険の安定運営	国保年金課	… 49
基本事業3 国民年金制度の啓発			
87	国民年金制度の啓発	国保年金課	… 49
基本目標4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち(生涯学習・文化・スポーツ)			
施策15 生涯学習の推進			
基本事業1 多様な学習機会の提供			
88	各種講座の開設	スポーツ・生涯学習課	… 50
89	寺子屋稲生塾	スポーツ・生涯学習課	… 50
90	とわだ子ども議会	スポーツ・生涯学習課	… 51
基本事業2 市民がお互いに学びあう仕組みづくりの推進			
施策16 文化の振興			
基本事業1 芸術文化活動環境の充実			
91	市民文化活動への支援	スポーツ・生涯学習課	… 52
基本事業2 文化遺産の保存・継承と活用			
92	市史編さん事業	スポーツ・生涯学習課	… 53
93	文化遺産の保存と活用	スポーツ・生涯学習課	… 54
94	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実	スポーツ・生涯学習課	… 54
基本事業1 スポーツ活動の充実			
95	ライフステージに応じたスポーツ活動への参画促進	スポーツ・生涯学習課	… 55
96	相撲場の整備	スポーツ・生涯学習課	… 55
97	総合体育センター長寿命化改修事業	スポーツ・生涯学習課	… 56
基本事業2 地域スポーツを支え育てるリーダーの養成			

基本目標5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち(安全・安心)

施策18 消防・救急・防災体制の整備			
基本事業1 消防・救急体制の整備			
98	消防団施設等の整備	総務課	… 57
基本事業2 地域防災力の強化			
99	自主防災組織の育成	総務課	… 57
100	災害時における避難体制の整備	生活福祉課	… 58
基本事業3 防災意識の向上			
基本事業4 災害に強い都市基盤の整備			
101	消防水利の整備	総務課	… 58
102	非常用物資の備蓄	総務課	… 59
施策19 安全・安心な暮らしの確保			
基本事業1 地域の安全対策の推進			
103	防犯活動の推進	まちづくり支援課	… 59
104	市民相談の開設	まちづくり支援課	… 60
基本事業2 交通安全対策の推進			
105	交通安全対策の実施	まちづくり支援課	… 60
基本事業3 事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備			
106	セーフコミュニティの推進	まちづくり支援課	… 61
107	犯罪被害者等支援事業	まちづくり支援課	… 61
基本事業4 青少年の健全育成			
108	青少年育成対策	まちづくり支援課	… 62
施策20 地域コミュニティの活性化			
基本事業1 広域自治組織の育成			
109	新たな広域的コミュニティ活動支援	まちづくり支援課	… 62
基本事業2 地域コミュニティ活動の促進			
110	町内会活動への支援	まちづくり支援課	… 63
施策21 移住・交流の推進			
基本事業1 移住・定住人口の拡大			
111	移住・定住支援事業	政策財政課	… 63
112	結婚・婚活支援事業	政策財政課	… 64
基本事業2 交流事業の推進			
113	都市間交流の推進	まちづくり支援課	… 64
114	小学生交流事業の充実	スポーツ・生涯学習課	… 65
基本事業3 多文化共生のまちづくり			
115	国際交流の推進	まちづくり支援課	… 65
施策22 空き家対策の推進			
基本事業1 空き家の適正管理の推進			
116	空き家等対策	都市整備建築課	… 66
基本事業2 空き家の有効活用に対する支援			
117	空き家の利活用促進	都市整備建築課	… 66
施策23 消費者の自立支援			
基本事業1 消費者教育の推進			
基本事業2 消費生活相談の充実			
118	消費生活センターの充実	まちづくり支援課	… 67

基本目標6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち(環境)

施策24 環境の保全			
基本事業1 自然環境の保全・活用			
119	環境保全団体の育成	まちづくり支援課	… 68
基本事業2 生活環境の充実			
120	公害発生防止対策	まちづくり支援課	… 68
121	カラス被害対策	まちづくり支援課	… 69
122	飼い犬マナー向上対策	まちづくり支援課	… 69
123	公園施設の整備	都市整備建築課	… 70
124	市民参加による緑化の推進	都市整備建築課	… 70
基本事業3 地球温暖化防止対策の推進			
125	脱炭素化の推進	まちづくり支援課	… 71
施策25 ごみ処理の適正化			
基本事業1 ごみの減量化・資源化と再利用の推進			
126	ごみの減量化・資源化と再利用の推進	まちづくり支援課	… 72
基本事業2 不法投棄の防止			

基本目標7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち(都市基盤)

施策26 市街地・集落の形成			
基本事業1 持続可能な市街地の形成			
127	市営住宅の整備	都市整備建築課	… 73
基本事業2 既存集落の維持・増進			
128	集落体制の整備	農林畜産課	… 73
施策27 交通手段の確保と道路空間の創出			
基本事業1 持続可能な公共交通網の整備			
129	公共交通の維持・確保	都市整備建築課	… 74
基本事業2 道路整備の推進と橋梁の老朽化対策			
130	道路及び橋梁の整備	土木課	… 74
131	道路整備パートナーシップ	土木課	… 75
施策28 上下水道の整備			
基本事業1 水道水の安定供給			
132	上水道の安定運営	水道課	… 75
基本事業2 下水道施設の整備			
133	下水道の整備	下水道課	… 76

基本目標8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち(自治体経営)

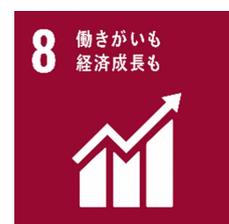
施策29 市民参画の推進			
基本事業1 市民との協働の推進			
基本事業2 市民活動への支援			
134	元気な十和田市づくり市民活動支援	まちづくり支援課	… 77
135	市民交流プラザの利活用の促進	まちづくり支援課	… 77
基本事業3 広報広聴の充実			
136	広報紙等の充実	総務課	… 78
施策30 人権尊重・男女共同参画の推進			
基本事業1 人権教育・啓発活動の推進			
137	人権擁護の推進	まちづくり支援課	… 78
基本事業2 すべての人が輝くまちづくりの推進			
138	男女共同参画に向けた意識づくり	総務課	… 79
施策31 行政運営の効率化の推進			
基本事業1 より質の高い市民サービスの提供			
139	行政改革の推進	総務課	… 80
基本事業2 職員の資質向上の推進			
140	職員の人材育成の推進	総務課	… 80
基本事業3 DX推進による利便性の向上と業務の効率化			
141	デジタル化推進事業	情報政策課	… 81
142	各種証明書コンビニ交付事業	市民課	… 82
施策32 健全な財政運営の推進			
基本事業1 歳入の安定確保に向けた取組の強化			
143	ふるさと納税	とわだ産品販売戦略課	… 82
144	市税の徴収対策	収納課	… 83
基本事業2 歳出の抑制と合理化の推進			
施策33 公共施設の適切な配置・運営の推進			
基本事業1 より効果的で効率的な維持管理			
145	公共施設の適正管理	管財課	… 83
基本事業2 安全・安心で快適な利用環境の確保			

基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）



事業名称	新規就農者支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	新規就農者の経営の安定化及び経営基盤の強化を促進し、就農意欲を喚起する。			
手段	新規就農者が青年等就農計画で設定した目標を達成するために、農業用機械等の導入に要する経費の一部補助や、就農状況及び作付け状況などの要件を満たす場合に新規就農者育成総合対策事業経営開始資金の交付等により新規就農者の確保と定着を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①新規就農者農業機械等導入支援事業の実施経営体数	① 2 件			① 2 件
②新規就農者育成総合対策事業経営開始資金の新規交付件数	② 3 件	*	*	② 3 件
③新規就農者育成総合対策事業経営発展支援事業補助金の新規補助件数	③ 1 件			③ 3 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	16,510	27,958	*	
事業実績	①農業用機械導入件数 2 件 ②新規就農者育成総合対策事業経営開始資金（旧農業次世代人材投資資金）の新規交付件数 3 件 ③新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金の新規補助件数 1 件			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	新規就農時には多額の資金を要すること、就農直後は収入が不安定であることから、経営が安定するまでの期間は経済的支援が必要であるため。			

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	新規就農者の経営の安定化及び経営基盤の強化を促進し、就農意欲を喚起する。			
手段	集落営農組織のリーダー等を対象に研修会等を通じ、集落営農の運営を支援する。また、農業経営収入保険への加入を促進することにより農業経営の安定を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
農業経営収入保険の加入率	58.2%	*	*	60.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	2,550	10,000	*	
事業実績	令和 6 年収入保険加入件数：541 件（前年度 489 件、52 件の増） 青色申告実施者数：930 件（青森県農業共済組合南部支所から聞き取り） 541 件 ÷ 930 件 = 58.2%			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	近年の異常気象は、収穫量の減少や品質低下等をもたらす原因となり、農家の収入に大きな影響を与えたケースが発生していることから、収入が補償される農業経営収入保険制度の重要性は、今後一層高まっていくものと推測されるため。			

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会事務局	3
目的	農業後継者の意欲向上に向けた支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	研修会や交流会などを通じて、出会いや新しいつながりの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①交流会等の参加者数	①49 人	*	*	①50 人
②開催回数	②3 回			②2 回
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	200	200	*	
事業実績	①「夏のスキンケアセミナー」を1回開催した。 ②「あおりマッチングシステム『AI であう』活用支援セミナー」を1回開催した。 ③交流イベント「おらほの自慢の野菜ばまんつ食ってみなが」を1回開催した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	婚活支援や異業種交流を通じた新しいつながりの場を創出することにより、農業後継者が意欲的に活動できるよう、今後も継続して支援を行う必要があるため。			

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	新規就農者の経営の安定化及び経営基盤の強化を促進し、就農意欲を喚起する。			
手段	集落座談会等を通じて、地域の担い手となる経営体を位置付けた目標地図を作成し、担い手支援検討会議での協議の上、地域計画を策定する。 (農業経営基盤強化促進法の改正により、「人・農地プラン」が法定化され「地域計画」となった。)			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
「人・農地プラン」又は「地域計画」の目標地図に位置付けられた経営体数（累計）	1,050 経営体	*	*	500 経営体
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	0	0	*	
事業実績	・令和 6 年 5 月に発送した意向調査の結果を基に令和 7 年 2 月に「地域計画」の策定に向けた協議を行い、令和 7 年 3 月に策定した。 ・「地域計画」の「目標地図」に位置づけられた経営体は、1,050 経営体となった（令和 5 年度末時点では旧制度の「人・農地プラン」523 経営体）。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	地域農業の担い手となる経営体の育成・確保に向け、今後も集落座談会の結果を踏まえながら地域計画を更新していく必要があるため。			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号	
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課		5
目的	新規就農者の経営の安定化及び経営基盤の強化を促進し、就農意欲を喚起する。				
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を補助する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
土壌診断件数	2,150 件	*	*	2,600 件	
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
	4,550	5,200	*		
事業実績	年度	野菜生産農家数(名)	うち申請農家数(名)	診断圃場数(件)	
	令和2年度	860	659	2,544	
	令和3年度	809	648	2,562	
	令和4年度	788	425	1,348	
	令和5年度	749	603	2,166	
	令和6年度	691	511	2,150	
※令和4年度に国の補助を利用して土壌診断を行った件数は1,453件					
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減のため。				

事業名称	環境保全型農業支援			計画番号		
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	農林畜産課		6	
目的	農業分野において地球温暖化防止や生物多様性の保全等に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い農業生産活動の普及を図る。					
手段	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組など、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に効果的な農業生産活動等を行う農業団体等を支援する。					
成果指標	現状値の推移			目標値		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
環境保全型農業の取組面積	13.9ha	*	*	21.0ha		
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度			
	1,679	2,077	*			
事業実績	環境保全型農業直接支払交付金実績					
	年度	取組団体数	取組面積	全体面積	面積比	団体名
	令和4年度	1団体	5.2ha	11,988.2ha	0.04%	天土の恵
	令和5年度	2団体	10.1ha	11,969.2ha	0.08%	天土の恵、HALO
令和6年度	3団体	13.9ha	11,953.3ha	0.12%	天土の恵、HALO、十和田リジェネクラブ	
達成状況	未達成	今後の方向性		現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容	「みどりの食料システム法」に基づき、県及び県内全市町村で策定した「青森県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」において示した環境負荷低減の目標達成に向けて、環境保全型農業の取組面積を増やす必要があるものの、環境保全型農業は従来の慣行農業に比べ経費や労力がかかるなどの理由から、現在のところ取組者が少数のため。					

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	新規就農者の経営の安定化及び経営基盤の強化を促進し、就農意欲を喚起する。			
手段	地域農業の現状と今後の農地利用について農業者間の検討を促進することで、農地の受け手となる担い手の増加や農地中間管理機構や機構集積協力金事業を活用した農地の流動化を促し、担い手へ農地を集積する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	62.4%	*	*	63.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	4,085	3,486	*	
事業実績	<p>地域計画の集落座談会において、チラシにより農地中間管理事業の周知を行い、事業活用の促進を図った。</p> <p>農地集積状況（集積率＝担い手が経営する利用集積面積/耕地面積） 令和 3 年度末：59.6% 令和 4 年度末：60.2% 令和 5 年度末：61.1% 令和 6 年度末：62.4%</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	農業経営の効率化及び耕作放棄地増加防止による農地保全のため、今後も農地の集積・集約を継続するため。			

事業名称	新規認定農業者支援事業			計画番号												
事業開始年度	令和 3 年度	所管部署	農林畜産課	8												
目的	新規就農者の経営の安定化及び経営基盤の強化を促進し、就農意欲を喚起する。															
手段	新規に農業経営改善計画の認定を受けた農業者を対象に、農業用機械等の導入に要する経費の一部を補助する。															
成果指標	現状値の推移			目標値												
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度												
①新規認定農業者数 ②事業利用件数	①18 経営体 ② 3 件	*	*	①19 経営体 ② 8 件												
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度													
	1,500	4,000	*													
事業実績	<p>①新規認定農業者数については、おおよそ例年並のペースで推移している。 ②事業利用対象者へチラシを郵送し周知を行っているが、事業利用件数は3件となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規認定農業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>				年度	新規認定農業者数	令和2年度	15	令和3年度	22	令和4年度	27	令和5年度	21	令和6年度	18
年度	新規認定農業者数															
令和2年度	15															
令和3年度	22															
令和4年度	27															
令和5年度	21															
令和6年度	18															
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続													
今後の方向性の理由 改善内容	<p>農業の担い手となる認定農業者は、地域農業の振興に不可欠であり、また、新規の認定農業者は毎年一定数あることから、今後も支援を継続するため。 【改善内容】 チラシ送付に加え、電話等により交付対象者への周知を強化する。</p>															

事業名称	スマート農業技術導入支援事業			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	スマート農業の導入を推進し、農作業における省力化を図る。			
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローン、農業用自動操舵システム等の導入に要する費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
①農業用ドローン導入数	①6台	*	*	①5台
②農業用自動操舵システム導入数	②9台			②7台
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	12,469	17,550	*	
事業実績	<p>市広報及び市ホームページに事業内容を掲載するほか、農機具メーカーにチラシを配布するなどし、事業の周知を図り、事業を実施した。</p> <p>①農業用ドローン導入補助実績 令和3年度 7台 令和4年度 8台 令和5年度 8台 令和6年度 6台</p> <p>②農業用自動操舵システム導入補助実績 令和6年度 9台</p> <p>令和6年度末スマート農業技術普及率：38台/543人(認定農業者)≒7.0%</p>			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>日々進歩するスマート農業の技術に追従し、本市農業の特色にマッチした、スマート農業技術導入支援事業を構築する必要があるため。</p> <p>【改善内容】 農業者からの需要の高い自動操舵システムの導入支援を拡充し、スマート農業のより一層の普及を図る。</p>			

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	10
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	小・中学校・保育園・幼稚園の給食へ、十和田市産食材を提供するほか、PRのためのチラシを配付する。「弁当の日」に取り組む市立小・中学校を支援するとともに、市内高校生・大学生等を対象に十和田市産食材を活用した料理教室「おいしい十和田自炊塾」を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①学校給食県産食材使用割合 ②「弁当の日」取組実施校数（市立小・中学校）	①54.1% ②7校	*	*	①68.6% ②10校
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	4,157	5,271	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センターへ地元産食材（十和田市・六戸町産）を 21 品目提供した。 ・保育施設における給食又はおやつとして市産食材 6 品目の提供を行うとともに、とわだ産品 PR マスコットキャラクターを活用した PR 活動を行った。 ・「弁当の日」に取り組む市立小中学校への支援として、講演会への講師派遣や調理実習への食材提供等を行った。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や保育施設給食へ食材を提供することで、児童・園児及びその保護者へ地産地消の意識付けを図るため。 ・令和 5 年度から、小中学校において継続して取り組まれている「弁当の日」事業は、本市の食と農の発展に繋がるため。 ・令和 6 年度に実施した「おいしい十和田自炊塾」は、自炊する力や農産物への関心が高まる取組であるため。 			

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	11
目的	とわだ産品を原料とした売れる商品づくりと 6 次産業化の支援により、1 次産業の底上げと地域産業の活性化を目指す。			
手段	商品コンセプトを構築し、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりを推進するため、補助金の交付や専門家のアドバイザー支援を行う。また、6 次産業化推進を含めた商品開発講習会及びとわだ産品を一堂に集めた商談会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
前年比売上高増の商品数割合	51.4%	*	*	50.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	4,157	5,271	*	
事業実績	商品開発におけるソフト・ハード両面の支援を行うため、事業者を募集のうえ支援対象者を決定し、補助金の交付を行うとともに、個別相談、商品開発講習会を開催した。			
達成状況	達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	市農産物を使用した商品の開発及び改良にかかる経費を補助するため。 【重点化内容】 令和 5 年度、令和 6 年度と 2 年続けて予算額を上回る補助金交付申請があり、今後も商品開発に取り組む事業者の増加が見込まれるため、令和 7 年度より、補助金予算額を 2,400 千円から 3,000 千円とする。			

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、ガーリックポークなどのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	サンプル食材の提供やにんにく生産量日本一のPRなどにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組むほか、十和田湖ひめます料理やガーリックポークの魅力発信などにより十和田ブランドの定着に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
地域ブランド調査「産品想起率（食品）」	8.2 点	*	*	10.5 点
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	5,618	12,301	*	
事業実績	とわだ産品のブランド力強化を推進するため、サンプル食材提供、首都圏レストラン活用連携事業、にんにく認知度拡大事業を実施した。また、十和田湖ひめますブランド推進協議会への参画と、世界黒にんにくサミットへ広告料を協賛した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>市が「にんにく生産量日本一」であることが市外県内に十分認知されていないことから、周知活動を拡充するため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>市が「にんにく生産量日本一」であることの周知を促進するため、「十和田にんにくの日」イベントのほか、各種イベントを活用したPRを展開する。</p>			

事業名称	とわだ製品の情報発信			計画番号																
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ製品販売戦略課	13																
目的	情報発信や販売促進活動により、とわだ製品の認知度向上と販売拡大を図る。																			
手段	各種イベントへの参加、メディア・SNS の活用などによる宣伝活動等により、とわだ製品の魅力発信を行うとともに、首都圏におけるトップセールス及び商談会への出展により、新規取引・継続取引に取り組む。																			
成果指標	現状値の推移			目標値																
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度																
①とわだ製品の全国系メディアへの露出件数 ②SNS のフォロワー数	①25 件 ②5,714 人	*	*	①25 件 ②4,700 人																
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度																	
	6,682	8,210	*																	
事業実績	<p>とわだ製品の認知度向上のため、各種情報発信事業を実施した。 ①②は機会を捉え、各種事業や市内の食の情報を掲載した。 ③首都圏バイヤーやシェフなどを招へいし、園地・圃場の紹介を行った。 ④県との連絡を取り合い、トップセールスに向けて連携を図った。 ⑤各種商談会へ市内事業者が出展し、とわだ製品の認知度拡大を図った。 ⑥各物産展主催者からの案内に基づき、市内事業者へ周知を行い、出展を促した。 ⑦⑧十和田奥入瀬観光大使りんごちゃんの知名度を活かし、当市及びとわだ製品の情報発信を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>①Facebookへの投稿</td> <td>①51件</td> </tr> <tr> <td>②Instagramへの投稿</td> <td>②62件</td> </tr> <tr> <td>③産地招へい 来訪者数</td> <td>③12人</td> </tr> <tr> <td>④県主催トップセールス</td> <td>④1件</td> </tr> <tr> <td>⑤全国規模商談会への出展</td> <td>⑤10者</td> </tr> <tr> <td>⑥県内物産展出展</td> <td>⑥40者</td> </tr> <tr> <td>⑦十和田奥入瀬観光大使活用(プロモーション活動)</td> <td>⑦2回</td> </tr> <tr> <td>⑧十和田奥入瀬観光大使活用(SNS発信)</td> <td>⑧47回</td> </tr> </table>				①Facebookへの投稿	①51件	②Instagramへの投稿	②62件	③産地招へい 来訪者数	③12人	④県主催トップセールス	④1件	⑤全国規模商談会への出展	⑤10者	⑥県内物産展出展	⑥40者	⑦十和田奥入瀬観光大使活用(プロモーション活動)	⑦2回	⑧十和田奥入瀬観光大使活用(SNS発信)	⑧47回
①Facebookへの投稿	①51件																			
②Instagramへの投稿	②62件																			
③産地招へい 来訪者数	③12人																			
④県主催トップセールス	④1件																			
⑤全国規模商談会への出展	⑤10者																			
⑥県内物産展出展	⑥40者																			
⑦十和田奥入瀬観光大使活用(プロモーション活動)	⑦2回																			
⑧十和田奥入瀬観光大使活用(SNS発信)	⑧47回																			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続																	
今後の方向性の理由 改善内容	とわだ製品の認知度維持・拡大のため、継続して情報発信を行い周知を図るため。																			

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	14
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。			
手段	農家への衛生管理指導などの定期検査体制を強化するとともに、ヨーネ病等罹患牛が発生した場合は、殺処分及びとう汰処分による損失の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①ヨーネ病における患畜殺処分牛頭数 ②ヨーネ病における自主とう汰処分牛頭数	①2 頭 ②0 頭	*	*	①0 頭 ②0 頭
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	296	1,575	*	
事業実績	①ヨーネ病における患畜殺処分牛頭数 2 戸 2 頭 ②ヨーネ病における自主とう汰処分牛頭数 0 戸 0 頭			
達成状況	未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	ヨーネ病患畜の殺処分や同居牛の自主とう汰によって、ヨーネ病の感染拡大を防ぐとともに、農家の損失の一部を補助することで、廃業に追い込まれるリスクを軽減するため。			

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	15
目的	繁殖雌牛群の整備強化をし、肉用牛の主産地づくりの推進を図る。			
手段	ゲノミック育種価の検査を実施し、高能力牛と判定された優良雌子牛の地域内保留を促進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
ゲノミック育種価の検査により高能力牛と判定された優良雌牛の地域内保留頭数	5 頭	*	*	10 頭
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	498	0	*	
事業実績	ゲノミック育種価の検査を 32 頭実施し、選考の結果、5 頭を高能力雌牛として保留した。			
			(頭数)	
	年度	ゲノミック育種価検査	高能力雌牛保留	処分頭数
	令和3年度	184	50	7
	令和4年度	44	9	2
	令和5年度	63	8	2
令和6年度	32	5	0	
達成状況	未達成	今後の方向性		完了
今後の方向性の理由 改善内容	令和 3 年度の事業開始から 4 年目であり、これまでにゲノミック育種価検査を受けた雌牛は 323 頭で、うち 61 頭が高能力雌牛として保留されており、繁殖雌牛群の整備が強化されたため。なお、令和 7 年度より県において同様の事業が実施される。			

事業名称	スマート畜産導入支援事業			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	農林畜産課	16
目的	スマート畜産の導入を推進し、肉用牛の飼養管理における省力化を図る。			
手段	牛の分娩検知システムなどの導入に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
スマート畜産機材の導入補助件数	0件	*	*	6件
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	0	0	*	
事業実績	スマート畜産機材の導入した畜産農家への補助件数実績：0件			
		(件数)		
	年度	スマート畜産機材導入実績		
	令和4年度	7		
	令和5年度	2		
	令和6年度	0		
	計	9		
達成状況	未達成	今後の方向性		完了
今後の方向性の理由 改善内容	令和4年度の事業開始から3年目であり、当該事業の活用によりスマート畜産機材を必要とする畜産農家に導入され、作業の省力化が図られたことから、令和6年度をもって事業を終了するため。			

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成29年度	所管部署	農林畜産課	17
目的	民有林の有する多面的機能の維持・増進及び林業の活性化を図る。			
手段	伐採跡地の再生林を促進するため、森林経営計画等を策定した林業経営者が実施する再生林に要する経費の一部を補助するほか、森林経営計画等に含まれない小規模な再生林に用いる苗木購入に要する経費を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
①森林整備事業補助金を活用した再生林面積 ②小規模森林整備事業補助金の補助件数	①22.91ha ②0件	*	*	①37.0ha ②17件
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	1,971	9,501	*	
事業実績	①森林整備事業補助金の交付要綱を制定し、7月2日に補助対象者へ通知。 再生林面積：22.91ha。 ②小規模森林整備事業補助金の交付要綱を制定し、5月15日に補助対象者へ通知。 補助件数：0件			
達成状況	未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容	森林は、再生林した後、下刈り、間伐等の施業も必要であることから、支援の内容を拡充し、林業経営の意欲向上を図るため。 【改善内容】森林整備事業については、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐の施業も補助の対象とする。			

事業名称	計画的な市有林の整備			計画番号				
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	18				
目的	森林の維持管理を行い、市有林の健全な森林資源化を図る。							
手段	令和元年度に策定した、森林経営計画に基づき、青森県民有林野造林補助金を活用し、月日山市有林を整備する。							
成果指標	現状値の推移			目標値				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度				
月日山市有林の整備率（整備済面積／総面積）（累計）	25.0%	*	*	20.0%				
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
	3,498	4,115	*					
事業実績	<p>■下刈事業：米田字月日山 1-8 地内（令和5年度植栽箇所） 10.39ha の下刈業務委託を令和6年7月23日に契約。（履行期限：令和6年12月6日）</p> <p>■整備済面積：44.46ha</p> <p>■整備率（整備済面積／総面積）=44.46/177.77=25.0%</p>							
	全177.77ha	H24	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	9.06ha	植栽					除伐・枝打ち	
	10.39ha		材積調査	立木売払（皆伐）			植栽	下刈
	15.21ha				材積調査	間伐 (2.99ha)		
	20.02ha						立木売払 (間伐)	
	整備面積 計	9.06	9.06	19.45	19.45	22.44	44.46	44.46
達成状況	達成		今後の方向性			現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容	主伐、間伐、植栽等の森林整備を継続することで、森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るため。							

事業名称	水産資源の回復			計画番号			
事業開始年度	平成17年度	所管部署	農林畜産課	19			
目的	十和田湖や奥入瀬川における内水面漁業の資源回復を図る。						
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。						
成果指標	現状値の推移			目標値			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度			
①奥入瀬川水系への稚魚放流数 ②十和田湖への稚魚放流数	①14.8万尾 ②14.4万尾	*	*	①22.5万尾 ②70万尾			
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
	599	599	*				
事業実績	“①奥入瀬川水系への稚魚放流数 14.8万尾/年						
		稚魚放流数（単位：千尾）					
	魚種	ヤマメ	イワナ	ヒメマス	アユ	サクラマス	
	放流数	49.6	8.4	5	80	5	
	②十和田湖への稚魚放流数 十和田湖ひめマス 14.4万尾/年”						
達成状況	未達成		今後の方向性			現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	稚魚放流及び資源保護活動を支援することで、内水面漁業の振興を図るため。						

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	20
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	奥入瀬渓流温泉スキー場の通年利用など、「花」、「温泉」、「アート」をテーマとして焼山地区の魅力向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
焼山・八甲田地区宿泊者数（暦年）	146,706 人 （令和 6 年）	*	*	143,000 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	117,888	6,008	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年度に着手した奥入瀬渓流温泉スキー場管理棟（センターハウス）改築工事が完了し、令和 6 年 12 月から供用開始した。 ・工事に伴い一般開放は中止したものの、例年どおり業務委託により芝桜の適正管理に努めた。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	完成したセンターハウスを活用し、引き続き焼山地区活性化を図るため。			

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課	21
目的	アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取組により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。			
手段	常設作品の入替や企画展の充実、多言語対応の強化などによる鑑賞環境の向上に取り組むとともに、県内 5 館連携の推進により誘客に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
入館者数	176,894 人	*	*	161,000 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	198,186	113,865	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展のほか、企画展を 2 回開催した。 【企画展】 ①野良になる 永田 康祐ほか 開催期間：令和 6 年 4 月 13 日～11 月 17 日 ②吊いの選択 谷中 佑輔 開催期間：令和 6 年 12 月 7 日～3 月 23 日 ・県内 5 館連携事業として、5 館を巡回した共通作品「Aomori GENKI-RO Trip」を展示した（令和 6 年 8 月 24・25 日）。 ・文化庁補助事業を活用し、館内照明修繕や券売機のキャッシュレス対応修繕を実施した。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	常設展を主体とする美術館であり、定期的な企画展の開催が来館者の獲得に欠かせないため。			

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号	
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課		22
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図り、十和田湖・奥入瀬地区への国内外からの誘客を促進する。				
手段	「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2025」に基づき、国内外の利用者の増と質の向上を目指した取組を推進する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
十和田湖・奥入瀬地区宿泊者数（暦年）	208,925 人 （1～12 月）	*	*	203,000 人	
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
	685	1,240	*		
事業実績	<p>【市主導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5 年 11 月から供用開始した薦・赤沼登山道の倒木処理や草刈り、登山道巡視を実施した。 ・十和田湖周辺渋滞対策協議会（事務局：市）において、奥入瀬渓流内に普通車駐車区画線 69 台分を設置するとともに、10 月 20 日から 10 月 31 日まで、薦沼紅葉期のオーバーツーリズム対策を実施した。 <p>【環境省主導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「八戸・十和田湖トレイル」について、ルート設定の検討及び変更に関与した。 ・「十和田八幡平国立公園利用拠点マスタープラン」を検討するため、「十和田湖 1000 年会議」の各種会議に 8 回出席した。 ・「十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト地域協議会」に 2 回出席し、令和 6 年度の取組の確認と意見交換を行った。 <p>【奥入瀬十和田利活用協議会主導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5 月 19 日：国（環境省、国土交通省、文部科学省、農林水産省）から「奥入瀬渓流エコツーリズム推進全体構想」認定（同日付け認定通知書受理） ・10 月 21 日～10 月 27 日：奥入瀬渓流マイカー交通規制の実施（国・県との連携事業） 				
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容	<p>「十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト ステップアッププログラム 2025」に基づく取組を展開していくため。</p> <p>※環境省では、令和 7 年度に新たなステップアッププログラムを策定予定としている。</p>				

事業名称	冬季観光の充実・強化			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	23
目的	冬季観光の充実・強化を図り、通年型観光を実現する。			
手段	アーツ・トワダウインターイルミネーションや氷瀑ツアーの実施、奥入瀬渓流温泉スキー場内のスノーパークの開設等の滞在メニューを充実させるほか、休屋エリアの冬季観光イベントを補助することで、冬季観光の充実・強化を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数	71,876 人 (12～3 月)	*	*	62,000 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	42,238	22,051	*	
事業実績	冬季観光の充実・強化を図るため、令和 6 年度は十和田奥入瀬観光機構に対し事業委託等により実施した。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>「十和田市観光戦略 2025-29」の重点項目に掲げた「冬季観光コンテンツの充実」に取り組むため。</p> <p>【改善内容】 冬の奥入瀬渓流ツアー（氷瀑ツアー）について、閑散期である冬季の誘客を図るため、「令和 7 年度戦略的観光地域づくり推進事業」へ一体化するとともに、JR バスの運行継続を図るため、委託料の見直しをする。</p>			

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	滞在時間の延長や消費額の増加に向け、関係機関と連携を強化するとともに、事業者が実施するインバウンド受入環境整備の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
外国人宿泊者数（暦年）	71,278 人 (1～12 月)	*	*	147,000 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	1,751	5,134	*	
事業実績	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図るため、以下の事業を実施した。			
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>十和田市観光戦略 2025-29 に基づき、台湾を外国人顧客ターゲットとし、誘客に取り組むに当たり、さらなる受入環境の整備が必要なため。</p> <p>【改善内容】 インバウンド受入環境整備事業補助金の補助対象事業に、観光 DX 化を視野に入れた「電子決済システムの導入」（多言語対応型）を追加する。</p>			

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	25
目的	十和田市観光戦略に掲げるビジョン「自然とアートを核に稼いで潤う持続的な観光地域づくり」の推進を図る。			
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構と連携し、十和田市観光戦略に基づき観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション及び観光開発等の事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①市内宿泊者数（暦年） ②1人当たり旅行消費額（暦年） ③来訪者満足度（暦年）	①310,957人 （1～12月） ②31,092円 ③97.6%	*	*	①310,000人 ②25,000円 ③85.0% ※③のみ市観光戦略 2022-2024 の R6 目標数値
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	85,724	122,126	*	
事業実績	<p>【戦略的観光地域づくり事業委託】</p> <p>（1）マーケティング関係事業 ①来訪者アンケート調査実施、②観光統計・宿泊統計 ほか</p> <p>（2）販路拡大事業 ①旅行エージェントセールス、②国内商談会、③旅行博参加 ほか</p> <p>（3）宣伝・情報発信事業 ①観光パンフレットの製作、②ウェブサイト運営・SNSによる情報発信、③広告宣伝 ほか</p> <p>（4）観光開発事業 ①旅行商品造成・モニターツアーの実施、②他DMOとの連携による周遊促進 ほか</p> <p>（5）受入体制整備事業 ①街なか・奥入瀬・十和田湖の各エリア部会の実施、②観光DX化、③インターシップ生の受入 ほか</p> <p>（6）インバウンド対策事業 ①海外商談会 ほか</p> <p>【十和田市DMO運営事業補助】 組織運営に係る人件費、事務費、旅費等の補助</p>			
達成状況	達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容	<p>観光の潤いを地域に還元するためには、引き続き、観光客の誘客や宿泊日数の増加に取り組むとともに、飲食を含めた観光の消費を上げる取組が必要であるため。</p> <p>【改善内容】 令和7年度より、これまで別途十和田奥入瀬観光機構に委託していた奥入瀬渓流水瀑ツアーについて、閑散期である冬季の誘客を図るため「戦略的観光地域づくり推進事業」と一体化して取り組む。</p>			

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	26
目的	創業希望者及び創業者に対する伴走型の支援を通じて、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	十和田市創業支援事業計画に基づき創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」等の開催、空き店舗等の活用に対する補助により地域における創業希望者及び創業者を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
創業者数	15 人	*	*	15 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	4,686	11,114	*	
事業実績	・創業相談ルームの開設（月 2 回） ・創業セミナーの開催 全 4 回（10 月 4 日、10 月 11 日、10 月 18 日、10 月 25 日）			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も創業者を支援することで、地域経済の活性化を図る必要があるため。			

事業名称	中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図り、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	関係団体との意見交換を踏まえ、中心市街地活性化協議会において事業に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①歩行者・自転車通行量 ②社会増減数（中心市街地内：人口増減数－自然増減数） ※令和 2 年度からの累積 ③空き地・空き店舗数	①4,368 人/日 ②▲45 人 ③54 か所	*	*	①5,604 人/日 ②125 人 ③39 か所
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	990	838	*	
事業実績	中心市街地活性化協議会へ対し、歩行者・自転車通行量調査等の実施に係る費用を支援した。 目指すべき商店街の将来像であるエリアビジョン策定を目指し、十和田商工会議所が中小企業基盤整備機構の事業を活用し実施した検討会等に参加した。			
達成状況	未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	中心市街地活性化の現状を把握し、中心市街地の活性化を図るため。			

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。			
手段	十和田市企業立地奨励条例に基づく支援や、関係機関との連携により、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
接触した企業社数	5 社	*	*	5 社
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	6,049	303,345	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内誘致企業 5 社を訪問し、今後の設備等の増設予定や現状等の聞き取りを行った。 ・IH ミートパッカーの工場増設が、企業立地奨励金の対象となるため、申請に基づき指定工場の指定を行った。 （立地奨励金を令和 7 年度から令和 11 年度まで、雇用奨励金を令和 7 年度から令和 10 年度まで支給予定。） ・電源地域振興センターへの企業誘致支援サービス事業の委託により、企業立地ガイドを作成し、13,000 社へアンケートを実施した（回収数 1,343 件）。うち、当市を事業所等の新設・増設・移転の対象となると回答した企業は 11 社。 			
達成状況	達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容	誘致した企業の増設等の状況を把握するための訪問を継続し、地域に根ざした企業としての定着を図るとともに、更なる雇用促進及び企業誘致を推進するため。 【改善内容】 誘致を目指す業種の絞り込みや、問い合わせに応じ迅速かつ積極的な企業訪問を実施する。			

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①全体の融資枠に占める融資済額の割合 ②利子・保証料補給金額	①64.0% ②28,489 千円	*	*	①70.0% ②40,000 千円
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	148,532	173,931	*	
事業実績	中小企業を対象とした各種融資制度を運用し、保証料及び利子補給を実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容	各種融資制度が事業者のニーズに合っているかの検証を行い、利用件数の多い制度の利用率をより高めるため。 【改善内容】 ・利用実績等から、青森県「青森新時代」への架け橋資金（創業）を増額計上し、活性化資金利子補給金及び小規模事業者利子補給金を減額計上する。 ・金融情勢や経営環境の変化などによる影響を踏まえた支援制度となるよう、金融機関や青森県信用保証協会と情報交換する。			

事業名称	U I Jターン就職支援			計画番号	
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課		30
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。				
手段	市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付することで、U I Jターンによる雇用の促進につなげる。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
U I Jターン移住就職者	14 人	*	*	10 人	
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
	1,400	1,000	*		
事業実績	U I Jターンにより市内事業所へ就職した方に対して、奨励金を交付した。				
		人数(人)	金額(千円)		
	令和3年度	7	700		
	令和4年度	16	1,600		
	令和5年度	8	800		
令和6年度	14	1,400			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	本市への移住・定住及び就職を促進する必要があるため。				

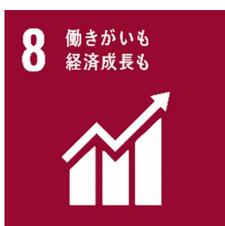
事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号	
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課		31
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。				
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
資格・免許取得者	34 人	*	*	25 人	
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
	963	1,500	*		
事業実績	若年者等人材育成支援事業補助金を交付した。				
		人数(人)	金額(千円)		
	令和3年度	12	303		
	令和4年度	21	882		
	令和5年度	37	904		
令和6年度	34	963			
達成状況	達成	今後の方向性		重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も若年者等の人材育成を通じて市内企業への定着を促すとともに、地域産業の成長・発展を図る必要があるため。 【重点化内容】 企業の人材育成及び若者の定着を促すため令和 7 年度は予算を 500 千円増額した。				

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	女性の再就職及び就業継続を支援し、女性の活躍を推進する。			
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
セミナー受講者数（延人数）	71 人	*	*	20 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	489	754	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの実現に向けたセミナーを 2 回開催した。 セミナーの開催 整理収納のライフハックセミナー（10 月 9 日、1 月 29 日） 女性が参加しやすいよう、託児付きのセミナーとした。（利用者 2 名） 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	女性が活躍できるよう仕事や家事を含め、幅広いスキルアップをテーマとして開催するため。			

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
就業延人数	31,428 人	*	*	33,800 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	9,739	9,739	*	
事業実績	シルバー人材センターに対し、運営支援に係る補助金を交付した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も、高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、生きがいの充実や社会参加を促進する必要があるため。			

基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを しっかりと支えるまち (子育て・教育)



事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	34
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等を保育所などに委託又は補助することにより実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数	29 箇所	*	*	32 箇所
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	121,961	167,150	*	
事業実績	令和 6 年度の地域子ども・子育て支援事業の実施箇所は 29 箇所 事業実績 ・延長保育事業 25 箇所 ・地域子育て支援拠点事業 7 箇所 ・一時預かり事業 8 箇所 ・障がい児保育事業（ふれあい保育含む）13 箇所 ・病児病後児保育事業 1 箇所 ・ファミリー・サポート・センター事業 1 箇所			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	子どもや保護者の置かれている状況に応じた支援体制を維持するため。			

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	35
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健の向上及び安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	高校生までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
—	—	*	*	—
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	208,073	259,695	*	
事業実績	高校生までの子どもの通院及び入院にかかる医療費（保険適用分の一部負担金）を助成した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	全ての子どもが安心して医療機関を受診できる環境を維持するため。			

事業名称	第3子以降の保育料無償化			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	こども支援課	36
目的	多子世帯の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第3子以降の3歳未満児の保育料を無料とする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
—	—	*	*	—
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	20,263	13,706	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所の保育料軽減対象児童数(1か月当たり平均) 103人 認可外保育施設の保育料軽減対象児童数 0人 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	多子世帯への支援の充実を図ることで少子化に歯止めをかけ、安心して子どもを育てることができる環境を維持するため。			

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	こども家庭センター	37
目的	健康診査や適切な保健指導により、乳幼児や妊産婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、妊産婦や乳幼児に対する健康診査を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者を発達支援相談等につなげ、当該幼児に合わせたことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
妊婦健康診査実施率	88.5%	*	*	98.0%
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	44,500	59,974	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦や乳幼児の健康の保持増進や育児不安の軽減を図るため、健康診査及び母子保健相談等を継続的に実施した。 令和6年度から産婦の健康管理の充実や経済負担の軽減を図るため、産婦委託健康診査受診票を2回分交付し、検査の費用助成を実施した。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	発達支援が必要な子どもの増加により、保護者に対する支援体制の充実が必要であるため。 【重点化内容】 保護者が子どもの特性を把握するための発達確認アンケート調査を全員から回収することで、5歳児相談の利用につなげ、就学前の児童と保護者に集団行動や対人関係、精神発達についての適切な助言や指導等、早期の発達支援体制の充実を図る。			

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	38
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
麻しん・風しん 2 期接種率	96.0%	*	*	96.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	285,972	296,137	*	
事業実績	定期予防接種率の向上及び各種疾病の発生・まん延予防のため、定期予防接種対象者に対し以下のとおり周知等を行った。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	定期予防接種は、疾病の発生しやすい時期を踏まえ、それぞれ接種時期が設定されていることから、機会を逃さないよう今後も継続して周知や勧奨を行い、接種率向上に努めていく必要があるため。			

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	こども家庭センター	39
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	全ての妊産婦を対象に伴走型相談支援を行い、ニーズの把握や情報提供に努め、必要に応じて子育て支援サービスの利用につなげる。 また、母子保健及び児童福祉が合同ケース会議等を開催し連携を図ることで、子育て家庭への一体的な支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
4 か月児健診時に出産・育児について「満足している」と回答した人の割合	92.5%	*	*	95.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	27,639	33,442	*	
事業実績	妊産婦や子育て世帯等の状況を継続的・包括的に把握し、保健師等による妊産婦や保護者への相談支援や関係機関との連絡調整など、妊娠期から切れ目がなく漏れのない支援を提供した。また、核家族化が進み、地域のつながりが希薄となる中で、妊産婦や子育て世帯等が孤立せず、安心して子育てができるよう各種事業を実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	父以外の身近な支援者がおらず、育児負担を抱える妊産婦が増えているため父母共に子どもの健康や発育に関心を持ち子育てができるよう、父母自身の健康づくりと父親の育児参加を促す取組が必要であるため。 【重点化内容】 ・父母共に妊娠・出産・育児について学ぶ機会としているパパママ教室の充実を図る。 ・父親・パートナーを対象に男性の周産期うつスクリーニングを行い、父親の健康づくりと子育て支援の充実を図る。 ・産後の心身の不調等に対し、退院直後から専門的ケアを提供できる産後ケア事業に宿泊型を加え、支援体制を整備する。			

事業名称	子ども家庭等の支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	こども家庭センター	40
目的	児童虐待の未然防止、早期発見のため関係機関と連携し、子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援する。			
手段	支援対象者の課題やニーズを母子保健と児童福祉が情報共有し、サポートプランを作成し、支援が適切に提供されるようマネジメントする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
指導、助言等の支援が終了した支援者の割合	89.1%	*	*	90.0%
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	13,574	18,650	*	
事業実績	虐待の未然防止や、早期発見・早期支援となるよう家庭相談員を2名増員することにより、各相談機関との連携を強化することで、相談体制の充実を図った。また、要保護・要支援等の家庭に対し、サポートプランを作成し、継続的な支援と必要な支援に繋げ、家庭の抱える家庭環境の調整と課題解決のに向けた支援を行った。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センターの設置に伴い、家庭相談員数を2名から4名に増員し、こども家庭相談の充実を図り対応しているため。 ・複雑化した背景を抱える家庭の相談が増えており、家庭相談員の相談技術向上に向けて、専門的研修を受講し対応しているため。 			

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	こども支援課	41
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する保護者に給付金を支給するとともに、子どもの学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
①子ども学習支援会受講者数	①63人			①200人
②自立支援教育訓練給付金支給件数	②0件	*	*	②5件
③高等職業訓練促進給付金支給件数	③5件			③6件
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	7,631	15,567	*	
事業実績	<p>①ひとり親世帯等の小学4年生から中学3年生までの子どもを対象に学習支援会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 25回、登録者 6名、延べ受講者数 63名 <p>②自立支援教育訓練給付金の支給により、自立に向けた資格取得のための講座受講料の一部を助成する。(講座受講後に支給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講中の者 2名(うち、令和6年度末修了者0名) <p>③高等職業訓練促進給付金の支給により、修業期間中の生活費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給者 5名(うち、令和6年度末に修了者3名) 			
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>ひとり親家庭の子どもへの学習支援や保護者に対する就労支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と質の向上を図るため。</p> <p>【改善内容】 事業の周知方法を見直し、学習支援会の受講者増加を図る。</p>			

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	42
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金を給付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
	—	*	*	—
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	47,361	51,581	*	
事業実績	ひとり親家庭等に対して医療費を助成した。 親 保険診療の自己負担分の内医療機関ごとに 1 か月につき、1,000 円を超えた額 子 保険診療の自己負担分			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	ひとり親家庭の父・母及び児童が安心して医療機関を受診できる環境を維持するため。			

事業名称	子どもの貧困対策推進業務			計画番号
事業開始年度	令和 3 年度	所管部署	こども支援課	43
目的	子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。			
手段	こども食堂等を活用して支援が必要な子どもの見守りを行うとともに、相談等を通じて新たに支援が必要な子どもの情報収集を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①支援が必要な子どもの見守り件数 ②新たに支援が必要な子どもの発見数	①102 件 ② 4 件	*	*	①80 件 ②10 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	1,731	1,980	*	
事業実績	・十和田こども食堂実行委員会へ委託し、こども家庭センターと連携して要保護対象児童などへの見守り訪問活動を実施した。 延訪問件数（世帯） 102 件、延人数（子）266 人、実世帯数 13 世帯 ・こども食堂を開催し食事の提供を行う傍らで、支援が必要な子どもの把握及び見守りを行った。 こども食堂参加者 延 1,075 人（親 366 人、子 709 人）			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	ひとり親世帯等が孤立しないよう支援するとともに、様々な問題を抱える家庭・児童の早期発見・早期対応が重要であり、近年多様な形態の子どもの居場所が創設されてきていることから、自主的に活動する団体への支援を検討する必要があるため。 【重点化内容】 子どもの居場所を開催する活動に対し支援を行い、自主的な活動の促進を図る。			

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	44
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	仲よし会事業について、指定管理者制度を活用し実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
仲よし会利用児童数（基準日：10 月 1 日）	694 人	*	*	750 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	146,112	189,418	*	
事業実績	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設仲よし会 13 箇所（うち指定管理 13 箇所） ・月平均利用児童数 698 人 ・開設の仲よし会（支援単位数） <ul style="list-style-type: none"> 三本木小学校仲よし会（3）、南小学校仲よし会（3）、北園小学校仲よし会（3）、東小学校仲よし会（2）、西小学校仲よし会（2）、藤坂小学校仲よし会（2）、大深内小学校仲よし会（1）、深持小学校仲よし会（1）、四和小学校仲よし会（1）、ちとせ小学校仲よし会（3）、沢田小学校仲よし会（1）、法奥小学校仲よし会（1）、高清水小学校仲よし会（1） 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>障がいを持つ児童や発育に不安を抱える児童が放課後を安全・安心に充実して過ごすことができるよう、仲よし会の受け入れ体制の充実を図るため。</p> <p>【重点化内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が定めている支援員数と別に専門的知識等を有する放課後児童支援員を配置する指定管理者に対し、当該費用を助成する。 ・土曜日・長期休業期間の開館時間の前倒しについて、支援員の確保等、指定管理者が対応できる体制か実情を踏まえ、協議を行ったうえで判断する。 ・放課後等における子どもの居場所の確保の状況を量る数値として、全児童に対する利用児童の割合を成果指標とする。 			

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	45
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教 育活動の支援を行う。			
手段	小・中学校に、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチ ャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
全国学力・学習状況調査質問紙調査 「授業の内容はよく分かりますか」の回 答項目のうち、「当てはまる」「どちらかとい えば、当てはまる」と回答した児童・生 徒の割合 ①小学校 6 年生（国語・算数の平均） ②中学校 3 年生（国語・数学の平均）	①85.4% ②84.6%	*	*	①85.0% ②83.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	6,090	7,693	*	
事業実績	<p>・アシスタントティーチャー（18 名）は、大規模校では週 3 回程度、小規模校では週 2 回程度、それぞれ 1 回 3 時間勤務し、各学級に入ってチームティーチングの T 2 として算数（数学）や英語等の学習支援や、理科の実験準備など、各校の実態に応じて支援を行っている。</p> <p>・令和 6 年度の各校への派遣回数は、2,030 回中 2,010 回であり、進捗率は 99.0%であった。</p>			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>各校からは、学力向上等に大変効果が大いとの評価を得ているとともに、派遣回数は令和 6 年度の回数が多いとの回答を得ているため。</p> <p>※本事業発足当初（15 年以上前）から時給が変わっていないことから、時給を 1 時間 1,000 円から 1,300 円に増額する。</p>			

事業名称	学力検査・知能検査の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	46
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査に係る受検費用を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
全国学力・学習状況調査質問紙調査 「授業の内容はよく分かりますか」の回 答項目のうち、「当てはまる」「どちらかとい えば、当てはまる」と回答した児童・生 徒の割合 ①小学校 6 年生（国語・算数の平均） ②中学校 3 年生（国語・数学の平均）	①85.4% ②84.6%	*	*	①85.0% ②83.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	5,614	6,809	*	
事業実績	<p>【知能検査】 ・検査代について、市立小学校 2～6 年の 1 学年分、市立中学校 1 年生分について全額支出した。</p> <p>【学力検査】 ・検査代について、市立小学校全児童分、市立中学校 1～2 年生分を全額支出した。</p>			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>本事業は、各校において、学力検査・知能検査の結果を分析し、学力向上対策を立てるために必要不可欠であるため。</p>			

事業名称	国際教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	47
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に、外国語指導助手（A L T）や国際教育支援員（E S T）を派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
全国学力・学習状況調査質問紙調査 「英語の勉強は好きですか」の回答項目のうち、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生	①77.7% ②今年度 実施なし	*	*	①85.0% ②70.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	663	770	*	
事業実績	小・中学校に、外国語指導助手（A L T）や国際教育支援員（E S T）を派遣し、語学指導や国際教育への支援を行った。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>・外国語指導助手や国際教育支援員を派遣し、語学指導や国際教育への支援を行ったことにより、市内小・中学校の国際理解教育が推進されているため。</p> <p>・英語検定の 3 級以上の取得率は、青森県や全国と比較して高い状況を維持しているため。</p> <p>・イングリッシュ・デイの米軍三沢基地訪問は、子供たちが本場の英語や文化に直接体験できる機会となっており、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る機会となっているため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>・イングリッシュデイにおける中学校の実施日を高校の体験入学とできるだけ別日にするなど、中学校の行事予定を加味した実施日を設定する。</p> <p>・英語検定の受検について、学校訪問や英語研修会に加えて、校長会等でも広く周知を呼びかける。また、生徒への案内ポスターに工夫を凝らす。</p>			

事業名称	新聞活用教育の推進			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	48
目的	児童・生徒の情報活用能力等の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味をもって新聞を読んでいた」「②子供たちの力（情報活用能力等）は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合	70.8% ※事業評価の教師アンケート①～③の前期合計平均値	*	*	80.0% ※事業評価の教師アンケート①～③の前期合計平均値
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	3,095	3,168	*	
事業実績	購読（（地方紙 2 紙＋全国紙（2～4 紙）×23 校分） 各校で、児童生徒が興味・関心をもちそうな記事を各学級で紹介したり、教室や廊下に新聞コーナーを設けて掲示したりするなど、効果的に活用している。 ・新聞とインターネットのニュースを比較するなど活用している。 ・東奥日報「まるごとふるさと青森県」に参加。県内の記事を探している。 ・日直が帰りの会の時間に、自分で選んだ記事を学級のみんに紹介している。 ・行事や本校生徒の受賞などの記事を拡大コピーし、掲示することで新聞に対する関心を高めている。 など			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	複数の新聞を読むことによる批判的思考力の向上や、ハイブリット方式での新聞購読による ICT を活用した情報収集能力の向上などにより、情報活用能力等の向上を図るため。			

事業名称	「とわだ未来プロジェクト」キャリア教育推進事業			計画番号
事業開始年度	令和 6 年度	所管部署	指導課	49
目的	教育施策の基本方針「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」を具現するため、各校のキャリア教育活動を推進する。			
手段	将来（未来）と地域（ふるさと）を事業の柱に据え、外部講師による講演会や、体験学習等を行う。また、ICT を活用した調べ学習や、友達や家庭・地域に対して自分の考えをアウトプットするなどの表現活動を充実させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
全国学力・学習状況調査質問紙調査 ①「将来の夢や希望をもっていますか」 ②「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」 の回答項目のうち、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童・生徒の割合	①82.8% ②87.0%	*	*	①90.0% ②85.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	4,113	4,700	*	
事業実績	「地域（ふるさと）を考える学習」「将来（未来）を考える学習」「持続可能な社会の構築を柱の土台」「探求のスパイラルで協働的に課題解決」を踏まえた各校のキャリア教育に対して、経費の負担をした。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	将来に希望を抱かせたり、地域への理解を深め愛着と誇りを育んだり、多様な人々と協働しながら課題の解決を図る力を身につけさせ、持続可能な社会の構築を土台とした特色ある教育活動を推進するため。			

事業名称	ICT支援の推進			計画番号
事業開始年度	令和4年度	所管部署	指導課	50
目的	ICT機器を活用し、児童・生徒の情報活用能力を育成する。			
手段	小・中学校にICT支援員を派遣し、ICT機器を活用した効果的な授業構成等に係る指導・助言を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
ICT活用状況調査の回答項目のうち、「1人1台端末を1日1～2回以上活用して学習活動を実施した」と回答した学校の割合	78.2%	*	*	85.0%
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	9,873	10,856	*	
事業実績	ICT支援員（3名）による支援 ・学校定期訪問（市立小・中学校23校に、1週間に1回程度、午前または午後の3時間） ・児童生徒のICT活用を支援する授業支援 ・ICT機器やアプリケーションの各種設定や端末の不具合等に対応する環境整備 ・教員研修でのICT活用を支援する校内研修支援			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	ICT支援員の3名体制により、1週間に1回程度の学校訪問ができています。事前に学校へは月ごとに訪問日時を伝え、支援内容を計画できるようにしており、環境整備以外でのICT支援員の活用が多く見られるようになっているため。			

事業名称	教育相談事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	指導課	51
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生	①88.5% ②89.5%	*	*	①95.0% ②85.0%
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	38,105	41,044	*	
事業実績	・教育相談員の学校派遣（小学校5校・中学校5校、年間180日） ・教育相談室「トワハート」での教育相談（月～金、8時30分～17時） ・教育支援室「わかこま」での適応指導（月～金、10時～15時） ・外部講師による学習指導（1回2時間*36回）、デジタルドリル教材による学習支援、学校とのリモート学習			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市内小・中学校の不登校児童生徒数は増加傾向にあり、その要因は多様化している。学校の教職員だけでは対応しきれない実情があり、教育支援室として教育活動を支援するため。 【改善内容】 文部科学省で進めている、不登校の児童及び生徒の居場所づくりを目的とした校内教育支援センターの設置事業を推進するとともに、全ての中学校にICTを活用して、相談できる環境を整え、不登校の未然防止や早期発見・早期対応等の対応を図る。			

事業名称	いじめ防止対策の推進			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	52
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①いじめ問題対策連絡協議会 開催数	① 1 回	*	*	① 1 回
②いじめ問題対策審議会 開催数	② 2 回			② 3 回
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	190	335	*	
事業実績	①十和田市いじめ問題対策連絡協議会開催(5月) ②十和田市いじめ問題対策審議会開催(定期年3回及び臨時) ③とわだっ子いじめ防止キャンペーン(弁護士によるいじめ防止教室、各校のいじめの未然防止に向けた取組をホームページで周知) ④十和田市いじめ防止基本方針改定(必要に応じて)		①5月実施、参加者15名 ②5・8月実施、参加者4名 ③小4校、中3校実施 11月小1校実施 12月に市ホームページ更新 ④ー	
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	いじめ問題は、認知件数の多寡によらず、些細なことであっても積極的に認知し、適切に対応することが重要であることから、引き続き、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう環境づくりを進めていく必要があるため。			

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	53
目的	文化、スポーツ等の第一線で活躍する著名人の経験を通じて、中学生が将来の夢・希望の実現を目指して努力や挑戦をしようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校2年生を対象に「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校3年生の割合	74.1%	*	*	80.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	907	899	*	
事業実績	歌手の木山裕策氏を講師に迎え、「夢のある人生を！～苦境にも負けない前向きな人生の歩き方～」をテーマに講演をしていただいた。多くの生徒が、夢へ挑戦することの意義を実感し、積極的に挙手をして質問をしていた。将来の夢や希望を持つことや、その実現に向けて努力することについて考える良い機会となり、効果的であったと考えられる。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	集合型の講演会により、講師の声を直接聴いたり、その姿を直に見たりすることにより、生徒により強く講師の思いを感じ取らせるため。			

事業名称	特別支援教育支援員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	54
目的	障がい有者、または介助を要するなど特別な配慮を必要とする児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
特別支援教育支援員配置校へのアンケート調査における「とても満足」「やや満足」の回答割合	90.9%	*	*	94.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	60,791	70,792	*	
事業実績	各小中学校において、自閉症・情緒障害や知的障害等の障害を有する児童生徒の特性に応じた対応を取ることで、通常学級に在籍しながら、支援が必要な児童生徒の抱える困り感を軽減し、個々の学びを充実させることができた。また、通常学級と特別支援学級の児童生徒の交流及び共同学習に寄り添った支援をすることで、社会性を育成しながら学びを充実させることができた。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	障がい等により学習や生活面で特別な支援が必要な児童生徒の増加や、障がいの状態の多様化を受け、教員だけでは十分な支援をすることが困難な場合が生じていることから、特別支援教育支援員を増員し、支援体制を充実させる必要があるため。 【重点化内容】 特別支援教育支援員を、個別対応を要する児童が入学予定の小学校 1 校に 1 人、支援を要する生徒が多く入学予定の中学校 1 校に 1 人の計 2 人を増員し、51 人体制とする。			

事業名称	学校施設改修事業			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	教育総務課	55
目的	小・中学校の校舎及び体育館等の施設について、環境改善の工事を実施し、安全・安心な教育環境を確保する。			
手段	個々の補修では対応できない施設について、大規模又は長寿命化の改修工事等を計画的に行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
築後 30 年超の施設改修工事着工校数	5 校	*	*	6 校
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	521,090	1,217,007	*	
事業実績	長寿命化実施校数 ・東小学校校舎・講堂長寿命化：令和 3 年～令和 4 年 ・大深内中学校講堂長寿命化：令和 4 年 ・十和田中学校長寿命化：令和 5 年～令和 6 年 大規模改修実施校数 ・甲東中学校校舎外部改修：令和 3 年～令和 4 年 ・藤坂小学校内部改修：令和 5 年 冷房設備設置実施校数 ・小中学校校舎冷房設備設置：令和 2 年～令和 4 年			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	十和田市公共施設個別施設計画に基づき、各種施策・取組を推進し、更なる安全・安心な教育環境と施設の確保をするため。			

事業名称	ちとせ小学校改築事業			計画番号
事業開始年度	令和6年度	所管部署	教育総務課	56
目的	児童の安全・安心な教育環境の確保と教育の充実を図るため、老朽化が著しいちとせ小学校を改築する。			
手段	必要に応じて懇談会等を開催し、地域の意見を参考としながら、地域コミュニティの拠点機能も視野に入れた校舎の整備を進める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
ちとせ小学校基本構想策定、基本設計・実施設計等の実施	耐力度調査の実施 基本構想（計画）策定	*	*	実施設計及び建築確認申請の完了 （令和12年完了予定）
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	12,186	96,203	*	
事業実績	3月28日 校舎棟及び体育館の老朽化度合いを確認するため、耐力度調査を実施 3月31日 基本設計の基礎となる、基本構想（計画）を策定 3月10日 学校運営協議会等を対象に懇談会を実施			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	十和田市公共施設個別施設計画に基づき、計画通りに実施するため。			

事業名称	コミュニティ・スクールの推進			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	指導課	57
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会等を通じて、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
学校運営協議会延開催数（小・中学校20協議会×3回）	26回	*	*	60回
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	546	570	*	
事業実績	・令和4年度より、市立全小・中学校で学校運営協議会を設置している。 ・各校では、家庭・地域社会が一体となったよりよい教育を実現するために、複数回協議会を開催し、委員は会議において意見を述べることによって学校運営に参画している。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	学校経営に意見を述べる場を設けることで、保護者や地域住民の学校経営への参画意識を高め、社会に開かれた教育課程の実現を図るため。			

事業名称	家庭教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	58
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	学校や各種団体との連携・協力のもと、講演会やワークショップを通じ、子どもの育ちだけでなく親育ちのための学習機会の提供及び情報提供を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①アンケート調査において、「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合 ②保護者の参加率	①97.8% ②26.9%	*	*	①97.0% ②25.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	732	285	*	
事業実績	<p>・ 参観日や健康集会等、子どもだけでなく保護者や教職員も一同に学び合える機会に設定して講演会を開催した。</p> <p>・ 健康（栄養・姿勢・早寝早起き）や情報モラル、災害対応等、今日的課題として学校等から要望のあったテーマに沿って講師を選定した。</p>			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	親育ちのために必要な学習機会であり、家庭の教育力の向上に資する講座となっているため。			

事業名称	放課後子ども教室の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	59
目的	小学校の余裕教室やコミュニティセンターなどを活用し、放課後や週末に学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①登録児童の参加率 ②仲よし会設置校における一体型プログラムの実施	①58.4% ②100%	*	*	①75.0% ②100%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	3,894	4,481	*	
事業実績	<p><通常教室> 各校のニーズに応じた活動内容・参加形式で実施している。茶道、吹矢、科学実験ショー、アート体験など各種体験活動を充実させた。 実施教室：8教室（7校＋1コミュニティセンター） 活動内容：学習、読書、工作、軽スポーツ、文化（茶道、アート）、科学、ご当地カードゲームなど</p> <p><遊びの日> 身体を動かす運動遊びやゲームレクを行う「遊びの日」を各小学校2回ずつに拡充し、仲よし会と一体型で実施した。 実施校：14校（仲よし会のない1校を含む）</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	子どもたちの成長にとって放課後の安全安心な居場所や体験活動は必要不可欠であり、孤立や体験の格差が広がらないようにするためには、児童が参加しやすい学校の放課後の活用が期待されるため。			

事業名称	読書活動の推進			計画番号	60
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館		
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。				
手段	幼児から小学低学年までを対象に「おはなし会」を、小学高学年を対象に「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施するなど、成長段階に合わせた事業を展開する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
①児童の図書館利用登録率	①26.5%	*	*	①30.0%	
②児童が利用した冊数	②19,835 冊			②22,000 冊	
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
	79	※	*		
事業実績	子どもの読書活動の推進のため、児童向けの資料の収集・提供を行うとともに、以下の事業を実施した。				
	①子ども司書講座（講座回数、参加者数、認定者数） ②子どもビブリオバトル（講座回数、参加者数、参観者数） ③移動おはなし会（講座回数、参加者数、参観者数） ④夏・冬休みおはなし会（講座回数、参加者数、参観者数）			①3回（15名、15名） ②1回（5名、26名） ③3回（152名、152名） ④2回（81名、81名）	
達成状況	おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	子どもが読書に親しむ機会の提供と、環境等の整備・充実に努める必要があるため。（②子どもビブリオバトルについては、「バトル」という単語が現在にそぐわないという意見を十和田市図書館協議会等から受け、名称変更等を行う。）				

基本目標 3

すべての市民が健やかに
暮らせるまち（健康・福祉）



事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	61
目的	「第3次健康とわだ21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康教育、健康相談及び家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
①「学んだことを生活に活かすことができる」と答えた人の割合 (健康教育受講者アンケート調査より) ②日常生活動作が自立している期間の平均(健康寿命)	①88.9% ②男 78.38 歳 女 82.97 歳 (令和4年)	*	*	①90.0% ②男 78.97 歳 女 84.33 歳
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	5,561	10,614	*	
事業実績	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、以下の各種保健事業を実施した。			
	①健康教育(実施回数/延参加者数) ②総合健康相談(実施回数/延利用者数) ③重点健康相談(実施回数/延利用者数) ④訪問指導(延)(精神を除く)		①56回/2,595人 ②243回/301人 ③42回/100人 ④361人	
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民の健康知識の普及啓発と健康意識の向上のための働きかけとして各種保健事業の継続が必要であり、健康寿命の延伸を目指して取り組むため。			

事業名称	健康応援ポイント事業			計画番号
事業開始年度	令和6年度	所管部署	健康増進課	62
目的	健康増進に向けた市民の主体的な取組を支援することで、健康寿命の延伸を図る。			
手段	スマートフォンの健康アプリを用いた健康記録や情報発信により、働き盛り世代の健康意識の向上と生活習慣病等の予防に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
健康アプリ登録者数(人)	1,576人	*	*	1,000人
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	5,046	5,552	*	
事業実績	働き盛り世代が自分の健康に関心を持ち、日常生活で健康づくりに取り組めるよう、健康アプリを用いた本事業を実施。アプリには歩数管理や、体重・血圧・食事・健診などの記録、エクササイズ動画やラジオ体操動画などの機能があり、これらの健康活動に対しポイントを付与し、月に1,000ポイント貯まった方の中から毎月50名に電子ギフト1,000円分を付与した。また、アプリ内の「お知らせ」や「イベント情報」から健康講座やイベントなどの情報を発信した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	目標登録者数を上回る結果となり、市民の関心度も高いことから、引き続き市民の健康意識の向上の手段として活用するため。			

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	63
目的	生活習慣病の予防及び、がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康診査及びがん検診を実施する。また、がん検診受診の開始初期である満 40 歳の方や、一定年齢の自己負担金を無料化するとともに、機会を捉えた受診勧奨を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①特定健康診査受診率	①37.4%	*	*	①51.0%
②大腸がん検診受診率 (40~69 歳)	②37.5%			②50.0%
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	84,281	107,165	*	
事業実績	健康増進法に基づく、胃、肺、大腸、子宮、乳の各がん検診及び、歯周疾患、骨粗鬆症、肝炎ウィルスの各健診を実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>健康診査等の受診を希望する者に対し、法に基づく健診受診の機会を提供し、受診しやすい体制づくりが必要であるため。</p> <p>受診率目標はおおむね達成したものの、青森県のがん死亡率は全国と比較し最低クラスであり、なかでも大腸がんの死亡率が著しく高い状況にある。大腸がんは、早期発見・早期治療をすることで治癒が見込まれることから、継続した取り組みが必要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に 40~60 代の働き世代に対して、市公式 LINE 等を活用したがん検診の情報発信、受診勧奨を行う。 ・翌年度の健診案内の内容を見直したり、案内封筒に直接、ウェブ予約の QR コードを印刷することで健診予約の利便性を高め、受診率の向上を図る。 ・集団健診において、女性限定の日の予約者数が非常に多いため、女性限定の日を増やすことを含め日程全体の見直しを行い、受診者が希望する日程で受診できるように受診枠の確保に努める。 <p>また、進学等により市外に居住している年度末年齢 21 歳、41 歳で指定医療機関外で子宮頸がん・乳がんの検診をした人に対し、償還払いを実施することにより受診率の向上を図る。</p>			

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	64
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、自殺の未然防止を図る。			
手段	相談体制の拡充、悩んでいる人に気づいて声を掛け専門機関につなぐゲートキーパー等の人材育成や、中学生を対象としたSOSの出し方教育等の若年層対策等を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①自殺死亡率（人口 10 万対） ②ゲートキーパー養成講座受講者数（累計）	①27.4 （令和 5 年） ②1,215 人	*	*	①18.4 ②1,200 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	823	621	*	
事業実績	こころの健康づくりに関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進するため、以下の事業を実施した。			
	①ゲートキーパー養成講座(実施回数) ②SOSの出し方教育(実施校数、参加人数) ③こころの健康教育(実施回数、参加人数) ④こころの相談事業(実施回数、参加人数) ⑤精神訪問指導(訪問指導延件数) ⑥電話及び面接相談(利用件数) ⑦相談窓口ガイドブック(配布数) ⑧こころと暮らしの相談会(実施回数、利用者数)			①6回 ②9校、575人 ③2回、98人 ④8回、13人 ⑤183件 ⑥1,020件 ⑦1,200部 ⑧6回、19人
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	健康問題や経済状況等により大きく変動する自殺死亡率ではあるが、その減少に向けた事業の継続が必要であるため。			

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	65
目的	十和田湖畔地域住民の医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設し、安定的な医療を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
十和田湖診療所開設日数	146 日	*	*	140 日
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	31,256	40,705	*	
事業実績	・非常勤医師による、週 3 日の内科診療を実施した。 ・併せて地域保育園児の健康診断や、地域住民を対象としたインフルエンザなどのワクチン予防接種を実施した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も引き続き継続開設し、十和田湖畔地域住民への医療を確保するため。			

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	66
目的	上十三地域の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	関連大学の医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、臨床研修医の定員を確保するとともに、県や医師幹旋会社を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①医師 1 人による診療科の数 ②臨床研修医の確保	① 2 科 ② 6 人	*	*	① 0 科 ② 6 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	73,519	79,693	*	
事業実績	4 月、7 月に関連大学の 1 つである弘前大学の医局を訪問し、医師の派遣を要請したほか、臨床研修病院説明会において医学生への PR を継続して実施した。			
達成状況	未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	医師の確保については、医師の少ない上十三地域医療圏の喫緊の課題であり、圏域の中核病院として地域の住民が適切な医療を受けることができるよう、地域医療の確保、質の充実を図る必要があるため。			

事業名称	一般介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	67
目的	高齢者自身が健康的で自立した生活を意欲的に継続できるよう支援する。			
手段	高齢者の介護予防に関する知識を深めるとともに地域住民の交流を図るため、公共施設や集会所を活用した介護予防教室、健康づくりの場などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①地域介護予防教室延参加者数 ②いきいき体操延参加者数	①3,479 人 ②9,354 人	*	*	①3,250 人 ②6,600 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	25,077	27,076	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや在宅介護支援センター等へ事業の周知活動を行ったほか、市広報、市ホームページによる PR を行った。 ・介護予防把握事業の訪問時に、高齢者の介護予防に向けた各介護予防事業を紹介した。 ・地域介護予防教室は、市内 7 か所の在宅介護支援センターに委託し、地域の関係者と連携を図りながら地域で興味のあるテーマを取り入れて実施した。また、新たな通いの場の創設を支援した。 ・いきいき体操では、65 歳以上の介護サービスを利用していない市民を対象に、市内の公共施設 6 か所において、歌体操や筋力トレーニングなどを取り入れた体操を週 1 回実施した。また、ふるさと出前きらめき講座に登録し、開催の増加に努めた。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高齢者自身が健康的で自立した生活を意欲的に継続できる環境を維持するため。			

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	68
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
65 歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合 (要支援認定者数/65 歳以上の人口)	2.2%	*	*	2.1%以下
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	109,036	125,172	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパーによる生活援助や身体介護を行う訪問型サービスや、通所介護施設での食事や入浴のサービス、生活機能の維持向上のためのトレーニングなどを日帰りで受けられる通所型サービスにつなぐ支援をした。 ・市内の通所リハビリ事業所や整骨院で、身体機能の維持・向上を目指した運動機能向上プログラムを、短期集中型サービスとして週 1 回 3 か月間実施した。 ・高齢者が住み慣れた地域で長く生活していくために、要支援者等の状況に合った適切なサービスが包括的・効率的に提供されるよう、必要なケアをマネジメントした。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>要支援認定者が増加傾向にあることから、要支援状態への重症化を防止する必要があるため。</p> <p>【改善内容】 関係機関と連携して、介護予防把握事業や地域いきいき教室、いきいき体操等の一般介護予防事業の利用促進を図り、高齢者の自立支援につなげる。</p>			

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	69
目的	高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、包括的・継続的な支援を行う体制を構築し、適切なサービスを提供する。			
手段	支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努め、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう、介護支援専門員や地域包括支援センターへの支援を行うとともに、判断能力が不十分な認知症高齢者等の権利を守るために成年後見制度の普及啓発、相談支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①新規相談件数	①1,546 件			①1,200 件
②延べ対応回数	②8,917 回	*	*	②6,500 回
③成年後見センター相談件数	③112 件			③90 件
④成年後見センター対応回数	④619 件			④500 回
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	76,437	76,615	*	
事業実績	①新規相談対応状況 地域包括支援センター 新規：1,041 件 高齢者総合支援室 新規：505 件 ②延べ対応回数 地域包括支援センター 延べ 8,021 件 高齢者総合支援室 延べ 896 件 ③成年後見センター相談件数 112 件 ④成年後見センター対応回数 619 件			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応を通じて、支援を必要とする高齢者等の早期発見や対応に努め、状況の変化に応じたケアマネジメントが行われるように、介護支援専門員や地域包括支援センター支援していく必要があるため。 ・地域ケア個別会議を通して見えてきた地域の課題について、分析・検討できる体制を整え、引き続き連携・協働の地域づくりを進めていく必要があるため。 			

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	70
目的	介護を必要とする高齢者等が、適切な介護サービスを受けられるよう介護保険事業費の効率化、安定運営を図る。			
手段	要介護認定者に対し、過不足なく適切な介護サービス計画が立てられているか、ケアプラン点検を実施し、適正な介護保険給付を行う。居宅介護支援事業者向けにサービス利用者の自立につながる研修会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
在宅サービスの利用率（居宅介護サービス利用者数／要介護認定者数）	73.2%	*	*	72.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	7,170,116	7,558,560	*	
事業実績	6月21日 十和田市自立支援を考える研修会を実施（委託先：十和田市居宅介護支援事業所協議会）			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	介護保険事業計画に基づき、軽度要介護者の状態の改善や悪化の防止に重点を置いた介護保険事業の運営に努めるため継続して実施する。			

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	71
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の強化により、認知症高齢者やその家族を見守り支え合える地域づくりを推進する。			
手段	初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業及び認知症サポーター養成事業により、認知症高齢者やその家族の不安や負担の軽減等を図るため、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
認知症サポーター養成講座受講者数（新規）	691 人	*	*	460 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	6,023	6,600	*	
事業実績	①認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、認知症高齢者の支援について多職種で検討を行った。 ②地域包括支援センター等に認知症地域支援推進員を配置し、認知症に係る相談対応を行った。 ③認知症サポーター養成講座を実施した。			
達成状況	達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も認知症高齢者数の増加が見込まれることから、認知症政策推進大綱に基づき「共生」と「予防」の取組の強化を目指し、認知症の早期発見、早期対応や相談体制の強化、認知症の人に関する理解の増進、共生社会の実現の推進という目的に向け、認知症初期集中支援チーム員会議、認知症サポーター養成講座、認知症高齢者等徘徊対応模擬訓練等を継続実施していく必要があるため。 【改善内容】 ・認知症初期集中支援チーム員会議の検討事例について、本当に必要な方に支援が届くよう検討事例の抽出方法を見直していく。 ・認知症地域支援推進員の配置や認知症ケアパス、本人用もの忘れガイドの作成・活用、相談体制の整備等を実施していく。 ・認知症サポーター養成講座リーフレットを活用し、在宅介護支援センターが養成講座を実施しやすい環境づくりをすすめ、参加を促す。 ・チームオレンジ活動発足のため、認知症サポーターステップアップ講座の開催や立ち上げ支援を行う。			

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	72
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業等に補助金を交付するほか、活動の活性化のため老人福祉バスの運行や情報発信を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
老人クラブ会員数	740 人	*	*	900 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	9,705	12,492	*	
事業実績	老人クラブ活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、補助金を交付したほか、老人福祉バス事業を実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>老人クラブ活動が、高齢者の生きがいづくりとしての役割を果たしているため、継続していく必要がある。しかし会員の高齢化による退会や人材不足、申請書類等作成の負担感などの課題があるため。</p> <p>【改善内容】 単位老人クラブ役員の負担軽減のため、提出書類等の作成支援を、市老人クラブ連合会と協力しながら支援していく。</p>			

事業名称	高齢者の見守り			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	73
目的	認知症等による徘徊高齢者の早期発見・早期対応や高齢者の見守りに関する相談体制の強化により、認知症高齢者やその家族を見守り支え合える地域づくりを推進する。			
手段	GPS 端末利用の導入費用の補助や、SNS 等を活用した情報を配信により、行方不明者等の早期発見に努める。また、「高齢者あんしん見守り協力隊」の充実に向けた啓発活動を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
① 駒らん情報メール、市 LINE アカウントの行方不明者情報の受信設定者数	① 4,360 人	*	*	① 2,500 人
② 「高齢者あんしん見守り協力隊」登録数	② 244 団			② 280 団体
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	334	802	*	
事業実績	<p>・ 認知症高齢者見守り事業及び徘徊高齢者等支援事業について、各相談事業所や病院等へリーフレットを配布したほか、ポスターの作成・掲示や市広報への掲載により、事業の周知を行った。</p> <p>・ 高齢者あんしん見守り協力隊は、ホームページへの掲載により周知をしたほか、要望のあった登録事業者に対して事業の PR 物品を作成し配布した。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>高齢者やその家族を見守り支え合える地域づくりを推進するためには、更なる見守り体制の強化を図る必要があるため。</p> <p>【改善内容】 ・ 高齢者あんしん見守り協力隊について、市ホームページの掲載のほか、市広報への掲載やリーフレットの配布による周知や市内事業者への呼びかけを実施する。 ・ 認知症高齢者見守り事業と徘徊高齢者等支援事業の新規登録者募集のため、市ホームページや市広報の周知のほか居宅介護支援事業所等への事業周知を図る。</p>			

事業名称	緊急通報体制等整備			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	高齢介護課	74
目的	高齢者の在宅生活における急病又は災害等の緊急時における、迅速かつ適切な医療活動等の体制を整備する。			
手段	在宅の高齢者に対して救急医療情報キットを無償配付する。また、青森県社会福祉協議会の福祉安心電話サービス事業利用に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
救急医療情報キット配付数	624件	*	*	300件
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	1,210	340	*	
事業実績	①じゅんちゃん一座公演や市内センターまつり、他事業等の機会を捉え、臨時窓口を開設しPRをしたことで、配付数の増加に繋がった。 ②市広報や市民ホール広告モニターの活用、各種事業でリーフレットを配布するなど事業周知を図った。 ③関係機関(在介等)の協力を得ながら、事業の周知や申請者を募った。 ④青森県社会福祉協議会が実施する福祉安心電話サービス事業に要する費用の一部を助成した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	・救急医療情報キットが救急搬送時に適切に活用されるよう、今後も関係機関と協力し周知活動を継続していくため。 ・緊急通報装置設置費助成事業の活用により、在宅高齢者の急病や災害などの緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制を整備していくため。			

事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	国保年金課	75
目的	高齢者の健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。			
手段	医療専門職によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
①国保データベース(KDB)システムにおける平均自立期間 ②一人当たり外来医療費の抑制	①男性77.9歳 女性83.5歳 ②270円減	*	*	①男性77.8歳 女性83.5歳 ②前年度比 2,000円以下
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	4,791	5,352	*	
事業実績	高齢者の健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を、以下のとおり実施した。内容については、KDBシステムを活用して抽出した対象者に対し、通知、電話及び家庭訪問等による個別支援及びフレイルや生活習慣病重症化予防の普及啓発のための健康教育等の集団支援を行った。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高齢者の健康の保持増進と生活の質の向上を図り、医療費等の抑制につなげるため、今後も高齢者の状況に応じた取り組みが必要であるため。			

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	76
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図る。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①自立支援給付利用者数	①2,529 人	*	*	①2,600 人
②地域生活支援事業利用者数	②1,488 人			②2,000 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	1,824,801	2,008,763	*	
事業実績	令和6年度実績			
	自立支援給付利用 2,529 人		地域生活支援事業利用者 1,488 人	
	介護給付 391 人	相談支援 640 人	手話 12 人	
	訓練等給付 491 人	日常生活用具給付 192 人	成年後見 1 人	
	自立支援医療	地域活動支援セン 557 人	職親 0 人	
	更生 248 人	福祉ホーム 34 人	免許取得 0 人	
	育成 13 人	移動支援 28 人	自動車改造 2 人	
	精神 1,290 人	日中一時 18 人	住宅改修 1 人	
	補装具ほか 96 人	訪問入浴 3 人		
	計 2,529 人		計 1,488 人	
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	障がい者の自立した生活を支援していく必要があるため。			

事業名称	意思疎通支援			計画番号		
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	生活福祉課	77		
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。					
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣するほか、手話奉仕員養成研修講座を通じて、手話奉仕員及び講師の育成を支援をする。					
成果指標	現状値の推移			目標値		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
①意思疎通支援者の派遣回数	①426 回	*	*	①400 回		
②手話奉仕員養成講座受講者数	②21 人			②20 人		
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度			
	9,032	10,910	*			
事業実績	①意思疎通支援者の派遣回数					
	年度	設置通訳者（市）	設置通訳者（社協）	登録手話通訳者	外部派遣	計
	R3	232 件	230 件	39 件	16 件	517 件
	R4	269 件	159 件	56 件	14 件	498 件
	R5	204 件	168 件	71 件	17 件	460 件
	R6	375 件	— 件	33 件	18 件	426 件
	②手話奉仕員養成講座受講者数					
	年度	申込	修了			
	R3	21 人	14 人	入門課程		
	R4	11 人	9 人	基礎課程		
	R5	39 人	33 人	入門課程		
	R6	25 人	21 人	基礎課程		
	※入門課程を修了した者が基礎課程に進む（2年1セット）					
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続			
今後の方向性の理由 改善内容	ろう者の社会参加には手話通訳が不可欠であり、手話通訳者を増やす取組を進める必要があるため。					

事業名称	医療的ケア児等への支援			計画番号	
事業開始年度	令和5年度	所管部署	生活福祉課	78	
目的	医療的ケア児等が切れ目のない支援を適切に受けられるように、支援体制の整備を図る。				
手段	個別の状況を確認し、希望に応じて医療的ケア児等コーディネーターを配置する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
コーディネーター配置率（配置件数÷配置希望件数）	100%	*	*	100%	
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	603	1,337	*		
事業実績		医療的ケア児	コーディネーター希望	コーディネーター配置	配置率
	令和5年度	6人	3人	3人	100%
	令和6年度	8人	6人	6人	100%
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	医療的ケア児支援法において、医療的ケア児支援は行政の責務として示されており、市障がい福祉計画においても推進している事業であるため。				

事業名称	子どもの発達支援			計画番号
事業開始年度	令和5年度	所管部署	生活福祉課	79
目的	発達障がいやその特性のある子ども等の早期把握・早期支援を行う。			
手段	巡回支援専門員が保育所等を訪問し、保育所等職員や保護者に対して、療育等に向けた助言等を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
巡回率（実施数÷依頼数）	100%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	498	2,306	*	
事業実績		利用希望施設数	訪問実施施設数	配置率
	令和5年度	15箇所	15箇所	100%
	令和6年度	12箇所	12箇所	100%
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	市障がい福祉計画においても推進している事業であるため。			

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号		
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	80		
目的	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発や、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消を図る。					
手段	障がいのある人となない人が交流を深めるための機会を提供する。					
成果指標	現状値の推移			目標値		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
行事等に参加した事業所・団体数	16 事業所・団体	*	*	15 事業所・団体		
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度			
	10	531	*			
事業実績	年度	イベント名	内容	参加事業所・団体数	参集人数	備考
	R元年	福祉フェアとわだ	R1.11.9 イオンスーパーセンター十和田店	12	不明	
	R2年	福祉フェアとわだ	※新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	0		
	R3年	福祉フェアとわだ	〃	0		
	R4年	福祉フェアとわだ	〃	0		
	R4年	みみの日手話ふれあいまつり	R5.3.2 市民文化センター生涯学習ホール	3	100	市主催 ろうあ協会ほか2団体参加
	R5年	福祉フェアとわだ	※新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止	0		
R6年	医療的ケア児交流会	R6.9.28市民交流プラザ「トワレ」	16	100	医療的ケア児部会7・就労部会9	
	福祉フェアとわだ	R6.11.9 イオンスーパーセンター十和田店	11	不明		
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容	市民への周知・理解を図ることは、障がいを理由とした差別を予防し、共生社会の推進の足がかりとなるため。					

事業名称	就労継続支援			計画番号	
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	81	
目的	障がい者の就労を支援する。				
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
就労継続支援利用者数	398 人	*	*	380 人	
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
	657,089	743,302	*		
事業実績	利用実績				
	令和元年度	299 人			
	令和2年度	305 人			
	令和3年度	333 人			
	令和4年度	351 人			
	令和5年度	370 人			
	令和6年度	398 人			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	障がい者の自立に向けて、より高度な就労につなげていく必要があるため。				

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	82
目的	市民一人一人が福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進し、地域福祉の増進を図る。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
民生委員・児童委員の充足率	92.4%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	10,118	10,442	*	
事業実績	民生委員・児童委員の充足率			
	令和 2 年度	136 人 (93.2%)	3 月末	
	令和 3 年度	141 人 (96.6%)	3 月末	
	令和 4 年度	139 人 (95.2%)	3 月末	
	令和 5 年度	137 人 (93.8%)	3 月末	
令和 6 年度	135 人 (92.4%)	9 月末		
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	地域福祉推進の担い手としてなくてはならない存在であるため、欠員となっている地区の民生委員児童委員の補充を行いながら、引き続き民生委員・児童委員の活動支援に取り組むため。			

事業名称	福祉ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	83
目的	市民の福祉ボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより意識の醸成を図るとともに、十和田市社会福祉協議会と連携して、地域福祉の担い手となるインストラクターを育成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
福祉教育インストラクター数	8 人	*	*	20 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	—	—	*	
事業実績	福祉教育インストラクター養成講座受講者数（十和田市社会福祉協議会が年 1 回程度開催）			
	令和 2 年度 0 人（コロナ禍のため未開催）			
	令和 3 年度 0 人（コロナ禍のため未開催）			
	令和 4 年度 1 人（10 月に福祉教育インストラクターが講師となり開催した。場所：タワーレ）			
	令和 5 年度 0 人（講座が隔年開催のため受講者なし）			
令和 6 年度	8 人			
達成状況	未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	ボランティアセンター登録者を維持するため。			

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	84
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
就労プラン作成者の就労・増収率（就労増収者数/就労支援従事者数）	42.8%	*	*	50.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	11,896	12,076	*	
事業実績	生活に困窮している相談者に対し、相談員がハローワークに同行するなど関係機関との連携により支援した。			
	就労プラン作成者の就労・増収率（就労増収者数/就労支援従事者数） 令和 3 年度 29.0% 令和 4 年度 20.0% 令和 5 年度 100% 令和 6 年度 42.8%			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	困窮を支援し、自立へ向けた取組につないでいることから、現状のまま継続していくため。			

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	85
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、安定的な運営を図る。			
手段	キャッシュレス収納やコンビニエンスストア収納等により、納税者の利便性の向上を図るとともに、滞納処分等の徴収対策により、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①95.8% ②24.9%	*	*	①95.0% ②20.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	8,594	13,351	*	
事業実績	①自動音声催告システムによる催告 ②集合徴収による窓口相談の実施 ③滞納者への財産調査及び差押等の滞納処分の実施			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	目標とする収納率におおむね近い収納率で推移していることから、現状のまま継続していくため。			

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国保年金課	86
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、重複・頻回受診者に対する訪問指導や後発医薬品の使用促進等により、医療費の適正化を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①特定健康診査受診率 ②ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用割合	①40.1% (法定報告： R6.11.5 確定) ②86.5%	*	*	①51.0% ②85.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	64,565	83,950	*	
事業実績	医療費の適正化を推進し、国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、以下の事業を行った。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	特定健康診査の重要性を意識付けし、生活習慣病予防及び早期発見・早期治療を行うことで医療費適正化につながることから、今後も継続した取り組みが必要であるため。			

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国保年金課	87
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上を図る。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報やホームページの活用、案内送付などにより周知を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
国民年金保険料納付率	83.6%	*	*	82.4%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	3,240	3,302	*	
事業実績	窓口での受付時に保険料納付や免除申請などの手続きについてきめ細やかに対応した。また、市庁舎において八戸年金事務所による出張年金相談を開催し、保険料の納付、給付全般について相談する機会を設けた。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	納付率が順調に上昇していることを踏まえ、当該事業を継続するため。			

基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな
心と文化が息づくまち
(生涯学習・文化・スポーツ)



事業名称	各種講座の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	88
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
アンケート調査において、学習の成果を「生かせる」と回答した受講者の割合（市民カレッジ）	93.7%	*	*	94.8%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	5,300	6,584	*	
事業実績	○ふるさと出前きらめき講座 106 講座/3,071 人 ○十和田市生涯学習出前講座 25 講座/ 624 人 ○とわだ市民カレッジ 8 講座/2,232 人 ○北里大学公開講座 7 講座/ 319 人 ○シニア大学 15 講座/ 889 人			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	参加者数や満足度など高い水準で推移しており、市民の学びの意欲を喚起し、講座に対する期待と評価に応えることができているため。			

事業名称	寺子屋稲生塾			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	89
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを学ぶことにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりを推進する。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①「ふるさと（十和田市）を好きになった、関心を持った」と回答した参加者の割合【学びの成果】	①95.5%	*	*	①100%
②「稲生塾で学んだことを他の人に教えた」と回答した参加者の割合【学びの伝播・波及】	②89.4%			②100%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	688	981	*	
事業実績	・第 1 回 「三本木原開拓の歴史（渋沢栄一と市のつながり）」 6月8日／（16人参加） ・第 2 回 「世界に誇る十和田市の自然」 7月20日・21日／（10人参加） ・第 3 回 「昔の生活と馬との関わり」 9月1日／（13人参加） ・第 4 回 「食と農業」 10月12日／（10人参加） ・第 5 回 「日本が誇る伝統工業」 11月16日／（11人参加） ・第 6 回 「輝く未来に向かって」 12月7日／（11人参加）			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	参加者の感想から開拓の祖への感謝や郷土への誇り、地域資源への関心が伺え、市の将来を支える人づくりの一助となっていると考えられるため。			

事業名称	とわだ子ども議会			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	90
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらい、政治に関心を持つ機会を作り、質問を通して自分たちの住んでいる十和田市について考え、郷土を愛する心情を育むとともに、子どもの意見に耳を傾け、まちづくりに活かす機会とする。			
手段	児童・生徒を対象に市政や議会の仕組みを学ぶ勉強会を開催するとともに、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①「十和田市や政治・行政への関心を持った（関心が高まった）」と回答した参加者の割合【学びの成果】	①100% (16/16)	*	*	①100%
②「子ども議会を通じて知ったことを他の人に教えた」と回答した参加者の割合【学びの伝播・波及】	②93.8% (15/16)			②100%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	13	88	*	
事業実績	6月22日 事前勉強会① 議会の仕組みについて、十和田市総合計画について、質問書の書き方 6月23日 事前勉強会② 質問書の作成、提出 7月25日 リハーサル 7月26日 子ども議会 8月 3日 事後振り返り活動・レポート作成			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	子どもたちが、市の施策の方向性や事業について学ぶとともに、「十和田市」の未来を考える機会となっているため。			

事業名称	市民文化活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	91
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化に対する意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭を開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数 ②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	①971 人 (11 月開催) ②1.3 回	*	*	①1,000 人 ②1.9 回
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	93,846	110,476	*	
事業実績	<p>①市民文化祭 (成果指標関連事業) 市民文化センターを会場に市の文化団体が一堂に集まり、活動の成果を発表する。 令和 6 年度は新紙幣発行記念イベントを併催。 【実績】開催日：11 月 2 日、3 日 来場者数：1 日目 1,181 人、2 日目 762 人 合計 1,943 人 (令和 5 年度来場者数 1,284 人)</p> <p>②市民文化センター・生涯学習センター年間利用者数 (成果指標関連事業) 文化、芸術活動の拠点施設の運営を行う。 【実績】令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月 利用者数：73,868 人 (令和 7 年 3 月末人口 56,998 人) 利用回数：2,817 回</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民の文化活動の拠点施設である市民文化センターについて、引き続き適切な運営をおこなうとともに、市民文化祭の実施や文化に関する表彰を実施し、市民へ文化芸術の活動向上の機会を提供する事業を実施していくため。			

事業名称	市史編さん事業			計画番号
事業開始年度	令和5年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	92
目的	本市の歴史や文化を市民の共有財産として後世に伝えるとともに、郷土への愛着を深める。			
手段	市史編さんに取り組む組織を立ち上げ、市の歴史に関する資料の収集・整理及び調査・研究を行った上で、新たな市史を編さんする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
新十和田市史全7巻うち別編『十和田湖』刊行	編さん作業中	*	*	別編『十和田湖』刊行(令和9年度)
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	11,701	17,176	*	
事業実績	<p>市史の通史編4巻、別編他3巻の編目案・担当執筆者を概ね決定。編さんに必要な調査を進めた。</p> <p>5月 編さん委員会、専門委員会、庁内委員会要綱制定</p> <p>6月 専門委員会開催</p> <p>7月 十和田湖部会開催(編目案検討)／城館調査／十和田湖占場調査／近現代部会開催(編目案検討)</p> <p>8月 自然・先史・古代・中世部会開催(編目案検討)／近現代部会調査</p> <p>9月 近世部会開催(編目案検討)</p> <p>10月 編さん専門委員会(編目案検討)、十和田湖部会開催(編目案検討)／近現代部会調査</p> <p>11月 近現代部会調査／東京国立博物館所蔵土器調査／城館調査</p> <p>12月 近現代部会調査／地誌部会打合せ</p> <p>2月 編さん専門委員会開催(次年度事業について)／近現代部会調査</p> <p>3月 編さん委員会開催(編目案について)／城館調査／藤田家文書調査</p>			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和5年度に策定した新十和田市史編さん基本方針に基づき、引き続き編さん作業を進め、市史の刊行を目指すため。			

事業名称	文化遺産の保存と活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポ・ツ・生涯学習課	93
目的	文化財愛護精神の普及啓発とともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	特別名勝及び天然記念物「十和田湖および奥入瀬溪流」をはじめとする文化財の保護、活用に取り組むとともに、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
伝統芸能まつり入場者数	500 人	*	*	650 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	3,543	5,815	*	
事業実績	<p>十和田市伝統芸能まつり開催（成果指標関連事業）</p> <p>市内の民俗芸能の保存会（県指定無形民俗文化財、市指定無形文化財）を一堂に集めて披露することで、市民への文化財への関心や愛護精神の向上を図るほか、民俗芸能保存団体の出演機会を設けることにより、出演団体の演技・演奏技術の向上を図り、後継者の育成を進め、活動を活性化させるため開催している。</p> <p>【実績】</p> <p>開催日：令和 7 年 2 月 9 日 市民文化センター</p> <p>入場者数：500 人</p> <p>出演団体：6 団体（保存会 6 団体、後継者 5 団体）</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	貴重な文化遺産を今後も適切に保存、継承し、「伝統芸能まつり」等必要な事業を実施していくため。			

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポ・ツ・生涯学習課	94
目的	市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会の確保を図る。			
手段	郷土館及び十和田湖民俗資料館並びに国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な運営及び維持管理を行う。また、市内小中学校を対象に移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①移動郷土館実施校数	①11 校	*	*	①10 校
②子ども見学体験事業実施校数	②3 校			②6 校
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	11,087	17,788	*	
事業実績	<p>①移動郷土館 十和田市郷土館の収蔵品を各小学校に持ち込み、昔の暮らしやその変遷を学ぶ体験型の事業を実施する。</p> <p>【実績】1 月～2 月に実施 市内小学校 11 校 計 389 人</p> <p>②子ども見学体験事業 重要文化財 旧笠石家住宅を見学しながら、当地方の昔の暮らしを体験する事業を実施する。</p> <p>【実績】3 校（三本木小学校、南小学校、東小学校） 計 248 人</p> <p>・企画展「三本木原開拓澁澤農場文庫特別公開」（9 月 21 日～29 日）および併催企画「澁澤農場文庫を語る会」（9 月 21 日）を実施した。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	十和田市郷土館及び民俗資料館は地域の歴史、文化遺産を伝える重要な機能を持つことから、引き続き、資料の収集、保管、調査、展示等を実施しながら、テーマを定めて実施する企画展の開催や子供たちへの学習活動に力を入れていきたいため。			

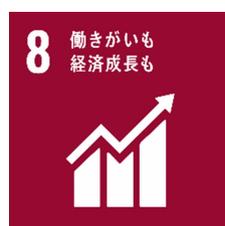
事業名称	ライフステージに応じたスポーツ活動への参画促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	市民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」という形で関わることで、スポーツ活動への参画促進を図る。			
手段	市民一人一人のライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会や各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
とわだ駒街道マラソン大会の参加者数	866 人 (うち市民 343 人)	*	*	950 人 (うち市民 360 人)
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	4,907	4,500	*	
事業実績	・第 29 回とわだ駒街道マラソン 開催日：10 月 6 日 (日) 参加者：866 人 (うち市民 343 人)			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	・市民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを進めるため。 ・いきいき健康づくり事業は総合体育センターの改修工事による代替利用の目途が立ったため、令和 7 年度は開催場所を検討し各種スポーツ教室を開催する。			

事業名称	相撲場の整備			計画番号
事業開始年度	令和 3 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	令和 8 年度に開催される第 80 回国民スポーツ大会及び第 25 回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、相撲場を整備する。			
手段	相撲場上屋等の改築工事を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
施設の工事進捗率	100%	*	*	100% 令和 7 年度供用開始予定
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	629,735	0	*	
事業実績	・相撲場上屋の改築工事：令和 5 年・令和 6 年 ・管理棟の建設工事：令和 5 年・令和 6 年			
達成状況	達成	今後の方向性	完了	
今後の方向性の理由 改善内容	契約工期どおり、改築工事が全て終了したため。			

事業名称	総合体育センター長寿命化改修事業			計画番号
事業開始年度	令和5年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	令和8年度に開催される第80回国民スポーツ大会及び第25回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技会場となる総合体育センターの改修を行い、スポーツ活動の充実を図る。			
手段	競技会場となる総合体育センターの床、照明設備を更新するとともに、その他大規模改修を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
総合体育センターの改修	改修工事	*	*	改修工事終了
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	275,037	2,595,000	*	
事業実績	6月 工事契約締結し、工事に着手した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	工期が令和8年5月29日までのため。			

基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く
犯罪のない、安全・安心な
まち（安全・安心）



事業名称	消防団施設等の整備			計画番号		
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課防災危機管理室	98		
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。					
手段	消防団施設の老朽化、周辺環境等に応じて消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。また、消防団活動に必要な消防備品を整備する。					
成果指標	現状値の推移			目標値		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
①消防屯所改築数 ②消防団車両数 ③消防備品数（フローティングストレーナー）（累計）	① 1 箇所 ② 2 台 （高清水・洞内） ③ 12 台	*	*	① 1 箇所/年 ② 1 台/年 ③ 23 台(合計)		
総事業費（千円）	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
	105,186		82,773		*	
事業実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	①消防屯所改築	高清水	晴山	柏	大畑野	
	②消防団車両更新	大和・一本松	泉田	(高清水(発注))	高清水・洞内	
	③消防備品（ホース巻取機）	4台	26台	16台	—	令和5年度で整備終了
	”（フローティングストレーナー）	—	—	3台	9台	令和7年度(9台)、令和8年度(2台)予定
達成状況	おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	地域の消防・防災活動の中核を担う消防団活動の充実を図るため。					

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号	
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課防災危機管理室	99	
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。				
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	①49.7% ②72 団体	*	*	①50.2% ②78 団体	
総事業費（千円）	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度
	1,800		3,000		*
事業実績	災害時における共助の主体となる自主防災組織の設立を促進した。				
	令和 3 年度 千里平防災会				
	令和 4 年度 設立団体なし				
	令和 5 年度 公園街七丁目防災会				
令和 6 年度 大下内・六郷・中里自主防災会					
【当初目標（累計）】					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
①世帯カバー率 （婦人防火クラブを含む）		47.6%	48.9%	50.2%	
②組 織 数		72団体	75団体	78団体	
達成状況	おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	自主防災組織の設立は微増傾向にあるものの、依然として市の自主防災組織のカバー率は、青森県や全国平均に比べ低いため。				

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号			
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課		100		
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制を整備する。						
手段	避難行動要支援者名簿を作成の上、関係機関で共有し、災害発生時の安否確認に活用する。						
成果指標	現状値の推移			目標値			
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
名簿作成率	13.6%	*	*	25.0%			
総事業費（千円）	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		
	3,325		14,735		*		
事業実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登録者数	1,688 人	1,624 人	1,557 人	1,438 人	1,322 人	1,322 人
	対象者数	7,370 人	7,615 人	8,134 人	8,667 人	9,130 人	9,709 人
	登録率	22.9%	21.3%	19.1%	16.6%	14.5%	13.6%
達成状況	未達成		今後の方向性		現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容	災害発生時に備え、自力で避難することが難しく、避難の際に支援が必要な方である避難行動要支援者への支援体制を整備することは、生命に関わる大事な支援であるため。						

事業名称	消防水利の整備			計画番号			
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課防災危機管理室		101		
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりを推進する。						
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。						
成果指標	現状値の推移			目標値			
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
消火栓設置基数（累計）	1,208 基	*	*	1,204 基			
総事業費（千円）	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		
	11,000		11,000		*		
事業実績	地域性を考慮し、計画的に消火栓の整備に取り組んだ。 【目標推移（累計）】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	消火栓設置基数	1,198基	1,201基	1,204基			
達成状況	達成		今後の方向性		現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容	消防水利の整備が充足していない地域があるため。						

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号		
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課防災危機管理室	102		
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりを構築する。					
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資の計画的な整備、更新を行う。					
成果指標	現状値の推移			目標値		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
災害時想定避難者の備蓄物資（累計） ①マットレス ②災害用トイレ	①265 枚 (150 枚) ②21,980 枚 (15,000 枚) ※()購入数	*	*	①マットレス 720 枚 ②災害用トイレ 49,500 枚		
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度			
	5,561	7,858	*			
事業実績	【当初目標】					
	備蓄品名	令和5年度(累計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度(累計)
	マットレス	115枚	150枚	235枚	220枚	720枚
	災害用トイレ	6,980枚	13,320枚	15,000枚	14,200枚	49,500枚
達成状況	達成		今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	国・県における備蓄方針の見直しを踏まえ、引き続き、災害時に市民が避難所で安心して生活ができるよう、実態に即した整備が必要であるため。					

事業名称	防犯活動の推進			計画番号	
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	103	
目的	防犯意識の向上を図るとともに、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。				
手段	防犯灯及び防犯カメラの維持管理や防犯活動を行う各団体への支援等、地域の安全活動への取組を支援する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度	
刑法犯認知件数（暦年）	235 件	*	*	110 件	
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度		
	27,147	34,477	*		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の維持管理 9,167 灯 市内防犯灯設置工事 14 基 十和田市防犯協会へ防犯事業を委託 				
達成状況	未達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	安全・安心なまちづくりを推進するうえで、市内パトロールや防犯意識の向上、防犯灯及び防犯カメラの維持管理等が継続的に必要であるため。				

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	104
目的	市民の日常生活における様々な問題解決の一助となるよう、相談窓口を整備する。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの無料相談を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①法律相談件数	①76 件	*	*	①84 件
②司法書士相談件数	②23 件			②24 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	420	420	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談の開催 12 回（場所：市役所市民相談室、参加人数 76 人） ・司法書士相談の開催 6 回（場所：市役所市民相談室、参加人数 23 人） 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民が生活等で抱える様々な問題解決の一助となる市民相談の窓口が必要であるため。			

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	105
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーを普及啓発する。また、交通事故防止策として高齢者の運転免許証の自主返納を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
交通事故発生件数（人身事故件数）	137 件	*	*	120 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	8,473	9,964	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全協会へ交通安全指導事業の委託をした。（小学校 11 回、幼稚園 3 回、保育園 26 回、こども園 3 回 実施） ・関係団体との連携による街頭啓発活動を実施した。 ・高齢者運転免許証自主返納支援事業等による、市民の交通安全に対する意識啓発を実施した。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	交通事故における人身事故の抑止を図るため、今後も活動していく必要があるため。			

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	106
目的	事故やけがを防止するため、市民及び関係機関との協働によりセーフコミュニティ活動を推進する。			
手段	データを科学的に検証し、関係機関等と情報共有するほか、セーフコミュニティの意識啓発や周知強化を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
救急搬送件数	360 件	*	*	320 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	11,520	6,757	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ活動を推進するため、出前講座に対応するとともに、推進懇談会、領域別対策部会等を開催し、セーフコミュニティの取組や事故・けがの状況等について情報共有を図った。 ・令和 6 年度は 4 回目となる国際認証に向けて、4 月に申請書の提出、8 月 5・6 日に現地審査を行い、11 月 22 日に認証を得た。今後は、現地審査での審査員からの助言等を活かしながら活動を推進していく。 ・セーフコミュニティ安全安心のまちづくり全国協議会で韓国のセーフコミュニティ推進自治体を訪問し、首長同士の交流を図り、取組の情報交換を実施した。 ・セーフコミュニティ活動を市民にわかりやすい形で伝え、広めていくことで体感治安の向上に努めていくとともに、国際的な連携を強化するため、京都府亀岡市と大阪府松原市と当市の 3 市で「国際安全都市」宣言を行った。 			
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き安心・安全なまちづくりの手法として官民協働で取り組んでいくため。 【改善内容】 重点課題の見直しにより部会の再編を行い、新たな予防活動の実施や部会員の新規加入などにより、セーフコミュニティ活動の推進を図る。			

事業名称	犯罪被害者等支援事業			計画番号
事業開始年度	令和 6 年度	所管部署	まちづくり支援課	107
目的	犯罪被害者等に必要な支援をすることで、市民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与する。			
手段	犯罪等の被害にあった市民からの相談に応じ支援に関する情報を提供するとともに、見舞金等の支給を行う。また、市民や事業者に対して犯罪被害者等支援についての啓発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
市民・事業者への啓発活動件数 (市広報、研修会、ふるさと出前きらめき講座)	4 件	*	*	5 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	0	1,200	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等の支援について、市広報 10・11・1 月号及びパネル展により周知啓発を行い、支援制度について市民に周知することができた。 ・「市犯罪被害者等支援計画」を策定したことにより基本理念に基づく支援について、庁内関係課及び関係機関と連携・協力した支援体制を整えることができた。 ・継続して周知が必要であるため、機会をとらえて周知啓発を行っていく。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	犯罪被害者等についての市民や事業者の理解を図り、犯罪被害者等の支援を推進するため。			

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	108
目的	非行防止対策により、青少年の健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員による巡回補導活動を実施し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
巡回補導活動時の補導件数 ※巡回補導活動における補導とは、声掛け・注意のこと	0 件	*	*	0 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	211	211	*	
事業実績	青少年の健全な育成を図るため、巡回補導活動を実施した。			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も青少年補導委員による巡回活動による刑法犯少年発生の抑制が必要であるため。			

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	109
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティ活動を支援するとともに、更なる組織化に向け、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
広域コミュニティ数	5 団体	*	*	7 団体
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	4,347	6,448	*	
事業実績	①地域づくり座談会等の開催（小学校数、実施回数） ②広域コミュニティ事務局支援補助（団体数） ③広域コミュニティ活動支援補助（団体数）			①3地区、6回 ②5団体 ③5団体
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	少子高齢化の進展や価値観・ライフスタイルの変化などから、地域との関係が希薄化し、地域コミュニティの活力低下が問題視されていることから、コミュニティ組織の広域化を促進し、それらの組織による主体的な地域課題の解決のための取組を支援する必要があるため。 【改善内容】 地域づくり座談会の開催については、過年度に実施した地域を候補地から除外して検討していたが、地域住民の話し合いの場の提供、その継続的な支援とフォローアップを目的に複数年度にわたり実施し、地域住民の主体的な活動及びその受け皿としての広域コミュニティ設立の機運醸成を図る。			

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	110
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①集会施設トイレ水洗化・洋式化率 ②集会施設照明器具LED化率 (実施済集会所数/対象集会所数)	①69.4% (93/134) ②11.1% (15/134)	*	*	①71.6% (96/134) ②71.6% (96/134)
総事業費(千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	1,017	2,000	*	
事業実績	地域コミュニティの強化を図るため、活動拠点となる集会施設の環境整備に対する改修費の補助事業を行った。			
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	集会施設トイレ水洗化・洋式化及び集会施設照明器具LED化ともに、町内会の拠点施設としての機能を強化する上で必要であり、町内会を含む地域コミュニティの活力向上に寄与すると考えられるため。 【改善内容】 トイレ水洗化・洋式化及び集会施設照明器具LED化以外の改修費に関しても補助するよう改善し、地域コミュニティの活力向上を図る。			

事業名称	移住・定住支援事業			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	111
目的	移住・定住人口の拡大に向け受入体制の強化充実を図るとともに、若年世代の経済的支援により地元への定着を促進する。			
手段	移住・定住に係る積極的な情報発信や相談対応に取り組むとともに、住宅取得等の補助事業等や若年世代を対象とした奨学金返還支援事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①社会増減数(1月～12月合計) ②移住定住事業の利用世帯数 ③奨学金返還支援事業補助件数	①▲208人 ②113世帯 ③143件	*	*	①30人 ②90世帯 ③150件
総事業費(千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	137,673	149,343	*	
事業実績	①移住相談セミナー等への出展 (参加回数/相談対応者数) ②移住者交流会の開催(開催回数/参加者数) ③移住お試し住宅の開設(利用件数/利用者数) ④移住・定住住宅取得等補助(補助件数/移住者数) ⑤移住・定住引越し補助(補助件数/移住者数) ⑥移住支援金(補助件数/移住者数) ⑦医療・福祉職子育て世帯移住支援金(補助件数/移住者数)			①3回/78人 ②2回/49人 ③20件/41人 ④83件/178人 ⑤28件/43人 ⑥5件/8人 ⑦2件/8人
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	人口減少の抑制を図るためには、移住・定住に係る継続的な支援が必要であるため。 【改善内容】 特に若年・子育て世帯を対象とした経済的支援と、女性や子育て世帯向けの情報や仕事に関する情報の発信に努め、移住者の定住促進を図る。			

事業名称	結婚・婚活支援事業			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	政策財政課	112
目的	結婚を希望する独身男女の出会いを応援し、結婚を促進する。			
手段	出会い・結婚への支援として婚活イベント等の開催や新婚世帯への補助事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
婚姻率（年間婚姻届出件数÷市人口（10月1日現在）×1,000）	2.4 （令和 5 年）	*	*	3.0 （令和 7 年）
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	19,555	19,648	*	
事業実績	出会い・結婚への支援として婚活イベントの開催（11月16日）や新婚世帯への補助事業を実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>人口減少抑止のためには、婚姻数及び出生数の増に向けた継続的な取組が必要であるため。</p> <p>【重点化内容】</p> <p>県が運営するマッチングシステムの新規登録者数を増加させるための支援を実施するほか、圏域での婚活イベントの開催や新婚世帯に対する継続的な経済支援や情報発信の強化により、出会い・結婚への支援体制の充実を図る。</p>			

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進し、交流人口の拡大に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
都市・国際交流事業への参加者数	126 人	*	*	210 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	604	801	*	
事業実績	<p>【友好都市との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好都市少年少女自然体験交流事業への参加（市民 18 人（うち小学生 16 人）） ・教育委員会の土佐町交流（市民 7 人（うち小学生 5 人）） ・花巻市探訪ツアー、35 周年記念事業への参加（市民 38 人） ・第 67 回わんこそば全日本大会への参加（食士 3 人、応援 2 人） ・（一財）十和田市スポーツ協会がイーハトーブレディース駅伝に参加（7 人） ・十和田市クレイ射撃協会が花巻市で行われた親善射撃大会に参加（市民 13 人） ・十和田神輿生会が花巻まつりに参加（市民 11 人） ・十和田市議会が議員交流を実施（市民 27 人） 			
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>市民レベルにおける交流活動を推進し、交流人口の増加及び地域の振興を図るために必要な取り組みであるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>市公式 SNS を活用しながら、交流事業の周知を図る。</p>			

事業名称	小学生交流事業の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	114
目的	友好都市などとの交流を通じて、市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①交流事業で覚えたことを今後の学習や生活に「生かせる」と回答した参加者の割合【学びの活用】	①100%	*	*	①94.8%
②これから 5、6 年生になる人にこの交流事業を「絶対すすめる」と回答した参加者の割合【プログラムの充実度】	②100%			②90.0%
③交流を今後も続けたいと回答した参加者の割合【関係人口の創出】	③100%			③90.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	3,628	9,725	*	
事業実績	7 月 30 日～8 月 2 日	日本三大開拓地子ども交流事業（福島県矢吹町） 本市、福島県矢吹町、宮崎県川南町の 3 市町児童が交流		
	8 月 7 日～8 月 9 日	友好都市少年少女自然体験交流事業（岩手県花巻市） 本市、岩手県花巻市、花巻市の友好都市である神奈川県平塚市の 3 市児童が交流		
	8 月 9 日～8 月 12 日	土佐町親善交流事業（高知県土佐町） 本市、土佐町の 2 市町の児童が交流		
	2 月 7 日～2 月 10 日	土佐町親善交流事業（受入：十和田市） 本市、高知県土佐町の 2 市町の児童が交流		
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	自治体交流と社会教育（人づくり）の 2 つの行政目的を持ち合わせた事業であり、児童の郷土意識が深まるとともに、事業後も十和田産品の PR や購買に繋がるなど、関係人口の創出が図られているため。			

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報の発信、国際交流活動への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
多言語生活情報ページの閲覧回数	365 回	*	*	436 回
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	159	176	*	
事業実績	多文化共生推進の一環として、NPO 法人十和田国際交流協会の協力のもと、市ホームページの生活情報ページのうち 4 項目についてベトナム語への翻訳ページを作成した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	多文化共生の推進を図るために必要な取り組みであるため。			

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	116
目的	特定空家や危険空家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空家等対策計画に基づき、苦情がある管理不全な空家の所有者等に対し利活用や適正な管理に係る助言又は指導を行う。さらに、特定空家等の解体撤去費助成により空き家の解体を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
空家等解体撤去費補助金利用件数	18 件	*	*	15 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	6,561	7,500	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・適正管理依頼を行うことにより、空き家の解体を推進した。 ・令和 3 年度に認定した特定空家等 8 件のうち、これまで 3 件が所有者により除却された。 ・危険空家等 18 件に対し当該補助金を交付することで、管理不全な空家を解消し、周辺環境の改善に努めた。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	目標件数は達成しているものの、引き続き空家等が減少するよう努める必要があるため。			

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	117
目的	空き家を有効活用することで、良好な地域景観を維持するとともに、治安や生活環境の悪化を防ぐ。			
手段	空き家バンク制度の活用を促進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①空き家バンクの登録件数	①11 件	*	*	①15 件
②空き家バンク物件の成約数	②5 件			②10 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	150	1,500	*	
事業実績	空き家バンクの登録件数を増やす取り組みとして、空き家所有者 203 件に空き家バンク登録の依頼文書を送付し、11 件の空き家バンク登録につながった。			
達成状況	未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後もホームページ等で周知を図るとともに、不動産会社等にも空き家バンクの活用を促すため。			

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	118
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により、消費者問題の解決や消費者被害を未然に防止し、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターにおいて、相談体制を確立するとともに、相談・助言等を通じて消費者への意識啓発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
消費生活講座等啓発活動の実施回数	8 回	*	*	4 回
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	7,261	11,508	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターに相談員 2 名を配置し、六戸町及び七戸町を含む広域的な相談業務を実施した。 特殊詐欺や消費者トラブルに関し、定期的な市広報への掲載や駒らん情報メール及び市公式 LINE での配信、消費生活講座等の啓発活動を通じながら、消費生活センターの存在を認知してもらうため、市民への周知に努めた。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	多様化する消費者トラブルや消費生活センターが認知されたことから、生活苦情相談件数が増加傾向にあり、今後も活動していく必要があるため。			

基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる
暮らしを実感できるまち
(環境)



事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	119
目的	自然環境を保全するとともに、自然環境保護に対する意識の高揚を図る。			
手段	奥入瀬川流域や名水地を中心とした環境保全活動に取り組むほか、自然環境保護に係る周知や環境保全団体の育成等支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数 ②名水地（5箇所）の苦情件数	①110 名 ②0 件/年	*	*	①300 名 ②0 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	875	958	*	
事業実績	奥入瀬川クリーン対策協議会による活動として、第 39 回奥入瀬川クリーン作戦が開催され、25 チーム 110 名が参加し、71.0kg のゴミが回収された。			
達成状況	未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	一般企業による河川敷の清掃も年数回行われており、クリーン作戦ではあまりごみの回収量が多くなかったため。 【改善内容】 開催時期の見直しを検討する。			

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	まちづくり支援課	120
目的	公害の発生防止及び早期発見により、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守に係る指導を行う。また、自動車騒音常時監視業務を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
公害発生件数	0 件	*	*	0 件
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	18,882	19,640	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害防止協定を締結している事業所 11 事業所 ・ 公害防止協定事業所への立入り調査 10 事業所（1 事業所は休業中のため未実施） ・ 水質検査結果報告 4 事業所 ・ 悪臭検査結果報告 5 事業所 ・ 自動車騒音常時監視業務委託 3 区間 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	市民の快適で安全・安心な暮らしを守るため、公害の発生防止、早期発見に努める必要があるため。			

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	生活環境を保全し、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。			
手段	カラス苦情に応じて、捕獲檻の設置やカラス追払いグッズの貸出を行うとともに、県の行動域調査に協力し、駆除、撃退を試みる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
カラスの苦情相談件数	10 件	*	*	20 件以下
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	123	626	*	
事業実績	①カラスの駆除件数 ②カラス追払いグッズの貸出し件数			①22羽 ②3件
達成状況	達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	<p>・近年、営業に伴う網戸や車のワイパーへの被害、ねぐら周辺の糞害の苦情が主となっており、従来の追払いグッズでは効果が限定的であるため。</p> <p>・県の行動域調査は結果が出るまで時間を要することから、市でも新たな取り組みを行う必要があるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>・従来の追払いグッズはごみ収集場所などに設置し、光の反射を利用するタイプのものであったが、貸出用のライトを購入し、被害が大きい地域の住民や町内会に貸出することで能動的にカラスを追い払うことができるようにする。</p> <p>・カラスの撃退に向けた効果的な方法を検証するため、ドローン飛行による実証実験を実施する。</p>			

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	122
目的	公衆衛生の向上や狂犬病の予防を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性を周知するとともに、年 1 回の実施が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
狂犬病予防注射接種率 ※老犬や持病による接種不可能な犬を除く	92.5%	*	*	95.0
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	1,934	2,394	*	
事業実績	・春の狂犬病予防集合注射 17 日間 225 カ所 注射頭数 1,234 頭 ・秋の狂犬病予防集合注射 6 日間 63 カ所 注射頭数 198 頭 ・動物病院等における狂犬病予防注射 注射頭数 1,507 頭 ・市広報における啓発活動 5 月号、7 月号			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	狂犬病予防法に基づき狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図るとともに、動物愛護の考え方を広め、人と動物の共生する社会の実現を図る必要があるため。			

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	123
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、都市公園や保全地区などの適正な維持管理を行う。			
手段	都市公園や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定等の維持管理を計画的に実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
遊具事故の発生件数	0 件/年	*	*	0 件
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	157,554	191,107	*	
事業実績	公園遊具関係 ・職員等による日常点検の実施 (月 1 回) ・安全点検業務委託の実施 (年 3 回) ・点検結果に基づく遊具の修繕等 保全地区等関係 ・支障木の伐採 (大学通り線 アカマツ 8 本、桜の広場 アサダ 1 本、保全地区第 13 号 ケヤキ 1 本) ・遊歩道補修 (保全地区第 9 号 約 460m)			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	市民が公園を安全に利用できるよう、適正な維持管理を行う必要があるため。			

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	124
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	市民との交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体との協働による環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①オープンガーデンとわだ参加数 ②環境緑化まつり参加数	①13 件 ②6 団体	*	*	①18 件 ②7 団体
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	386	646	*	
事業実績	・オープンガーデンの開催 5月1日～10月31日 ・環境緑化まつりの開催 4月12日～4月21日			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	「オープンガーデン」や「環境緑化まつり」の取組により、市民の緑化に対する意識高揚を図るため。			

事業名称	脱炭素化の推進			計画番号
事業開始年度	令和6年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度に比べ46%削減する。			
手段	市全体の削減計画となる地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定するほか、公共施設における脱炭素化を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
公共施設における照明のLED化	22.5%	*	*	照明のLED化率50.0%以上
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	6,479	227	*	
事業実績	8月9～30日 計画策定のため、市民・事業者アンケートを実施 8月 市地球温暖化対策実行計画協議会設置要綱を制定 市役所環境保全率先行動計画推進本部要綱について、名称を市地球温暖化対策推進本部設置要綱とし、所掌内容に区域施策編を追加する内容に改正 3月 市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定			
達成状況	未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の内容等を踏まえ、策定済みの事務事業編（とわだエコ・オフィスプラン）の目標値を見直す必要があるため。 【改善内容】 市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）※とわだエコ・オフィスプランの目標値の見直しを行う。			

事業名称	ごみの減量化・資源化と再利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	126
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成を構築する。			
手段	「第5次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
①リサイクル率 ②一人1日当たりのごみ排出量 ※いずれも速報値	①11.9% ②936.1g	*	*	①20.0% ②934g (第5次ごみ減量行動計画目標値予定)
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	2,407	5,797	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市ごみ減量行動計画に基づき、市広報、市ホームページ、ごみカレンダー、ごみアプリやガイドブックを活用し、市民への周知と啓発を実施した。 ・資源ごみを回収する登録団体が資源物を処理業者へ引渡し、その後市への申請を経て奨励金(5円/kg)を交付する資源集団回収事業を実施した。 ・6月と10月に市民団体と共催で子ども服のおさがり交換会を開催し、合計363kgの子ども服がリサイクルされた。 ・5月から3月まで一本木沢町内会を対象に生ごみの分別収集実証事業を行い、年間約7tの生ごみが収集された。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 重点化内容又は改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ焼却施設の老朽化や最終処分場の残余容量のひっ迫など、ごみの減量は今後も課題となるため。 ・ごみの減量やリサイクル率の向上で循環型社会を形成し、地球温暖化対策を推進する必要があるため。 <p>【改善内容】</p> <p>第5次ごみ減量行動計画に基づき、公共施設から排出される生ごみの資源化を進め、ごみの排出量抑制を図る。</p>			

基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済
活動を支える都市基盤が
整ったまち（都市基盤）



事業名称	市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	127
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間の資金や技術力などを活用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
市営住宅の建替	建設・完成	*	*	既設団地解体 (金崎A・金崎B・上平)
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	3,307,515	43,527	*	
事業実績	(令和5年度から継続して建設工事を実施) ・6月21日 全員協議会開催において事業期間延長の説明 ・9月20日 第3回定例会において変更契約議決、事業期間延長が決定(令和7年3月31日までに変更) ・3月19日 新団地完成(同日 完成届受理) ・3月21日 完成確認(26日 完成確認書交付) ・3月31日 引き渡し			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後は新団地の供用開始及び従前団地(※)入居者の移転、従前団地解体に向けた取組を実施するため。 ※従前団地・・・金崎A団地、金崎B団地、上平団地			

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	128
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、畑地化しない農地や農業用排水路の基礎的な保全管理及び農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織や、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
活動対象農用地面積	4,111.8ha	*	*	4,095.0ha
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	230,532	204,675	*	
事業実績	多面的機能支払交付金実績			
	種別	交付額	組織数	対象面積
	農地維持支払交付金	123,355 千円	44	4,111.8 ha
	資源向上支払交付金(共同)	52,093 千円	31	3,202.2 ha
資源向上支払交付金(長寿命化)	55,084 千円	13	1,603.9 ha	
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	農地や用排水路の保全管理及び農村景観の保全活動に取り組む組織を支援し、集落体制の強化と活性化を図るため。			

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	都市整備建築課	129
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。			
手段	十和田市地域公共交通計画に基づき、市街地循環バス等や予約制乗合タクシーの運行、公共交通空白地有償運送事業者や民間の路線バス事業者への補助などの各種取組を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
公共交通の総利用者数	677,574 人	*	*	756,000 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	121,481	158,372	*	
事業実績	市民等の日常生活における移動手段を維持・確保するため、各公共交通について、以下のとおり実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	目標利用者数はおおむね達成しているが、交通弱者等の分布に配慮しながら運行する必要があるため。			

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	130
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率 (全 197 橋、第 3 期 令和 6 年～令和 10 年)	①0.19%増 ②0.07%増 ③30.0%	*	*	①0.8%増 ②0.8%増 ③60.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	1,490,290	1,619,407	*	
事業実績	事業実績(成果指標以外)			令和6年度
	①改良済延長 ②舗装済延長 ③橋梁の定期点検実施数			①1.99km ②0.92km ③59橋
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	道路環境の整備と橋梁の老朽化対策を行うことで、道路利用者や車両の安全を確保するため。			

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	131
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
整備箇所	1 箇所	*	*	1 箇所
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	9,940	9,990	*	
事業実績	町内会が要望する路線を対象に、町内会との共同による道路整備事業を実施した。 ・整備内容 高清水駅前町内会 L=258.3m C=9,940 千円 (原材料費 C=4,968 千円、重機借上費 C=4,972 千円)			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施して、市民協働体制の向上を図るため。			

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	水道課	132
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	十和田市水道事業経営戦略に基づき、老朽化状況等に応じて上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
耐震適合率（耐震適合管路延長／全体管路延長）	41.1%	*	*	42.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	876,909	1,660,100	*	
事業実績	耐震化率向上を図るため次の事業を実施した。 ・送水管更新事業（令和 4 年度～令和 7 年度） 送水管更新工事 L=509 m C=244,607 千円 ・老朽管更新事業（配水管布設替工事） 9 件 L=2,506m C=178,651 千円 また、送水施設整備事業の一環として送水管更新工事と併せて以下の事業を実施した。			
	送水ポンプ場整備事業(令和4年度～令和7年度) ①土木・建築工 ②電気設備工 ③機械設備工		①一式 C=342,936千円 ②一式 C=70,576千円 ③一式 C=40,139千円	
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	「十和田市水道事業ビジョン 2019」及び「十和田市水道事業経営戦略【2022 改定】」の計画に基づき、引き続き事業を展開していくため。			

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	133
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
①汚水処理人口普及率	①91.6%	*	*	①95.2%
②汚水処理人口水洗化率	②89.3%			②92.3%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	632,744	871,639	*	
事業実績	<p>■事業実績（令和 7 年 3 月末）</p> <p>○汚水管渠整備事業 ・管渠布設工事 9 件、マンホールポンプ設置工事 2 件</p> <p>○下水処理場機能更新事業 ・十和田下水処理場吐口マンホール等補強工事、東部中継ポンプ場耐震補強実施設計業務委託、十和田下水処理場現地測量業務委託</p> <p>○浄化槽整備事業 ・5 人槽－11 基、7 人槽－5 基、18 人槽－1 基、21 人槽－1 基 合計 18 基</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民からの住環境改善の要望が多く、早期の下水道整備が求められていることから、コスト縮減を図りながら効率的に下水道整備を進め未普及地域の解消を図る。また、水洗化促進のため、接続率の低い地域を重点的にダイレクトメールの送付による接続依頼を実施するなど、一層の周知・啓発を図っていく。			

基本目標 8

地域経済社会の持続的な
発展を支える強固な経営
基盤が確立したまち
(自治体経営)



事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	まちづくり支援課	134
目的	市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動を支援し、協働によるまちづくりを推進する。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進に取り組む市民団体などの活動に補助金を交付するほか、公益的な市民活動に伴う傷害事故や損害賠償に対応する保険に加入する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
補助金の活用後にも、継続して活動している団体の割合	72.5%	*	*	84.1%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	2,940	4,000	*	
事業実績	<p>・元気な十和田市づくり市民活動支援事業 令和 6 年度は 13 団体から申請があり、そのうち 10 団体の補助申請額 3,295,000 円を採択した。希望補助対象経費全てが認められず一部経費のみ採択になったため 1 団体辞退したが、残り 9 団体が実施し、交付実績は 2,940,000 円となった。</p> <p>・市民活動保険 市民が安心して地域活動やボランティア活動を行うことができるよう、市民活動保険制度に加入した。</p>			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	多様化する地域課題や住民のニーズに対応し、行政と市民が連携・協働に根ざした取組をしていくとともに、住民主体のまちづくりが、地域資源を活かした元気なまちづくりにつながることから、市民活動のサポート体制の充実が必要であるため。			

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	135
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
市民交流プラザの利用率	47.7%	*	*	73.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	55,155	53,738	*	
事業実績	新規の利用団体等に、施設の利用案内などをわかりやすくかつ丁寧な説明に努め、新規団体等の利用促進を図った。また、利用者の利便性向上を図るため、南側車寄せ庇鉄骨塗装等施設の修繕を行い施設内外の管理に努めた。			
達成状況	未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民交流の促進、にぎわいの創出及び市民活動のより一層の充実を図るための取組が必要であることから、引き続き、施設予約の調整と利用者への適切な対応を心がけ、利便性の向上に取り組むため。			

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	
目的	広報紙などの様々な広報媒体を活用し、市政情報を迅速かつ分かりやすく発信することにより、市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できる環境を整備する。			
手段	市の広報紙「広報とわだ」を毎月 1 回定期発行するとともに、市ホームページや SNS 等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
町内会長対象の広報とわだアンケートにおける「紙面の内容は分かりやすいですか」の回答項目のうち、「分かりやすい」と回答した人の割合	31.0%	*	*	50.0%以上
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	40,749	45,741	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報とわだの主要ページをカラーにするなど、読みやすく分かりやすい紙面づくりに努めた。 ・ 市の発信する情報の周知度を高めたり、市民が求める情報をより得やすい形で発信するため各記事に QR コードを掲載するほか、スマートフォンで広報とわだを簡単に閲覧できるアプリ「マチイロ」や「カタログポケット」に掲載するなど、メディアミックスやデジタル化に取り組んだ。 ・ 市ホームページやブログ・フェイスブックなど SNS を活用して、タイムリーな情報の発信を行った。 			
達成状況	未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容	デジタルを活用した配信方法の多様化に対応し、多様なメディアを組み合わせ補完し合いながらより多くの市民に情報を伝える必要があるため。 【改善内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 読みやすい紙面構成、見やすいフォントの導入等を検討する。 ・ 専門用語や行政的な文章は、市民に分かりやすい表現への置き換え、イメージしやすいイラストの掲載など、記事の内容や文字数に応じ、読みやすい紙面づくりを図る。 			

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	
目的	人権に係る教育や啓発活動を推進するため、人権擁護体制の充実により、市民意識の高揚を図る。			
手段	人権擁護委員と連携し、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
人権教室参加者数	795 人	*	*	900 人
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	81	1,080	*	
事業実績	人権擁護委員と連携・協力し、市内 6 小学校、2 中学校で人権教室を実施した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	市民の基本的な人権が侵犯されることがないように、継続して人権思想の啓発活動を推進するため。			

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	138
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画に関する市民の意識啓発を図るため、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行や、定住自立圏の構成市町村と連携し、住民への啓発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
広報アンケート調査の「身近で男女共同参画が進んでいるか」の回答項目のうち、「とても感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合	40.2% (とても感じる 3.6%、まあまあ感じる 36.6%)	*	*	40.0%以上
総事業費 (千円)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	279	321	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や職場、地域社会における男女共同参画社会実現のため、意識啓発を目的として市民から公募した委員とともに男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」を市広報へ掲載する形で発行した。(市広報 6 月・11 月・3 月号) ・男女共同参画に関する記事を市広報へ掲載した。(市広報 8 月・11 月・3 月号) ・第 3 次十和田市男女共同参画社会推進計画実施計画掲載事業の評価検証を行い、12 月に市ホームページに公表した。 ・定住自立圏連携事業で男女共同参画事業を実施した。「男女共同参画の実現について意識が高まった人」の割合 80.0%との KPI に対し、88.9%が高まったと回答した。 			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏連携男女共同参画事業のアンケート結果を見ると、まだ半数の人が意識の高まりを実感していないことから、今後も「男女共同参画」について直接市民に対して働きかけ、意識の高揚を図る必要があるため。 ・定住自立圏圏域内の市町村と連携して事業に取り組むことで、圏域全体の男女共同参画意識を高めていくため。 			

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	総務課	
目的	人口減少が今後も続く中で、自治体が住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営を行う。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第4次十和田市行政改革大綱」及び「第4次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。 また、令和7年度を開始とする「第5次十和田市行政改革大綱」及び「第5次十和田市行政改革実施計画」の策定に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
行政改革実施計画の各取組項目の目標達成率	100%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	108	149	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4次行政改革大綱」及び「第4次行政改革実施計画」に基づき、引き続き行政改革に取り組んだ。 ・取組項目主管課に対し、令和5年度実績及び令和6年度末までの実施状況予定を照会し、各課からの回答を取りまとめた。 ・令和5年度実績及び令和6年度の実施状況予定については、1月22日開催の第1回十和田市行政改革推進懇談会で報告し、意見を聴取した。 ・令和7年度に向けた同計画の見直しについて、3月26日開催の第2回十和田市行政改革推進懇談会で報告し、意見を聴取した。 ・3月28日十和田市行政改革推進本部において令和5年度実績及び令和6年度の実施状況について報告し、令和7年度に向けた同計画の見直しを決定した。 ・令和5年度実績、令和6年度の実施状況及び令和7年度に向けた見直しを反映した同計画を市ホームページにより公表した。 			
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由改善内容	地方自治体の基本原則として、地方自治法第2条第14項に「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されており、行政改革に取り組むことは、この基本原則を実現するための一つの手段であるため。			

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	総務課	
目的	人事制度と一体的な人材育成により、効率的な行政運営と住民サービスの向上を推進する。			
手段	職員の能力及び意欲の向上を目指し、計画的かつ継続的な研修を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
人材育成計画に基づく研修受講率 （受講率＝研修受講者数／研修受講決定者数） ※研修受講決定者数は、病休・育休・退職等理由による辞退を除く。	99.5%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	5,617	6,094	*	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田市職員人材育成計画等に基づき市主催研修及び派遣研修を実施した。 ・市主催研修は、職員が自己の業務レベルにおける能力向上を目指して、主体的に取り組むために、一部をステージアップ研修の対象とし、基本的な資質向上を図った。 			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由改善内容	今後も時代の変化に適切に対応できるよう市職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応え得る人材を育成する必要があるため。			

事業名称	デジタル化推進事業			計画番号	141
事業開始年度	令和4年度	所管部署	情報政策課		
目的	地域課題の解決や市民の利便性向上のため、デジタル化の推進を図る。				
手段	DX推進ビジョンに掲げるアクションプランの実施及び見直しを通じて、更なるデジタル化に取り組む。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
DX推進ビジョン（アクションプラン）の実施 ①LINE公式アカウント友だち登録者数 ②書かない窓口利用者アンケートによる満足度 ③デジタルデバイド対策講座受講者アンケートによる満足度	①6,347人 ②4.7 ③4.0	*	*	①5,000人 ②満足度5段階評価4.5以上 ③満足度5段階評価4.5以上	
総事業費（千円）	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	24,008	28,900	*		
事業実績	DX推進ビジョン・アクションプランに掲げる事業について、下記のとおり取り組んだ。 ①LINE公式アカウント友だち登録者数 チラシ配布や各種イベント時の粗品配布、市広報によるPR等で登録増加を図った。 ②書かない窓口利用者アンケートによる満足度 10月中旬より各課順次利用開始し、7課71様式での運用となった。利用者アンケートは3月下旬に実施した。 ③デジタルデバイド対策講座受講者アンケートによる満足度 ふるさと出前きらめき講座として、「いまさら聞けないスマホの基本」を2回、「いまさら聞けないLINEの基本」を5回実施した。				
達成状況	おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	DX推進ビジョンやアクションプランに基づき、引き続きデジタル化による業務の効率化と行政サービスの利便性向上を図るため。				

事業名称	各種証明書コンビニ交付事業			計画番号	142
事業開始年度	令和4年度	所管部署	市民課		
目的	各種証明書の交付の機会を増やし、市民の利便性向上を図る。				
手段	マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明書の交付及び周知を行う。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
各種証明書の交付におけるコンビニ交付利用率 【コンビニ交付枚数/証明書等総枚数】	21.9% 【11,561枚/52,683枚】	*	*	22%	
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	8,164	8,607	*		
事業実績	<p>コンビニ交付サービスの利用促進のため、以下の事業を実施した。</p> <p>周知・広報</p> <p>4月～ ・チラシ配付（後期高齢者医療制度新規加入者） ・PR動画による周知（1階ホール、YouTube） ・周知用カードの設置及び配布（記載台、窓口及び郵便請求者） ・各種手続き時における窓口での案内 ・市ホームページへの掲載 ・証明書持ち帰り用封筒への記事掲載</p> <p>5月 チラシ配布（市内医療機関等） 10月 異動手続きチェックシートへの記事掲載 12月 チラシ配布依頼（市内自動車販売業、不動産業、金融機関等） 2月 チラシ配布（市内官公庁、学校職員、生徒（中3・高3）） 3月 市広報へ記事掲載</p>				
達成状況	おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	目標値をおおむね99%以上達成できたが、更なる利用の拡大に向けて継続して周知等を実施するため。				

事業名称	ふるさと納税			計画番号	143
事業開始年度	平成20年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課		
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。				
手段	ふるさと納税の増額に向け、複数の納税サイトの活用、新たな返礼品の発掘、納税サイトにおける掲載内容の見直しを行う。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
ふるさと納税寄附金	144,489千円	*	*	140,000千円	
総事業費(千円)	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	67,271	79,617	*		
事業実績	現地決済型ふるさと納税の導入や新規返礼品の開拓を行い、寄附額の向上および本市のPRに努めた。				
達成状況	達成		今後の方向性		重点化を図る
今後の方向性の理由 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の歳入確保に必要であるため。 ・更なる応援を引き出すためには、返礼品の発掘・拡充が重要であるため。 ・ふるさと納税に係るサイトの充実を通じて、市のPRや産業の活性化を図るため。 <p>【重点化内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的にニーズのある肉や米など、市の強みを活かした特色のある返礼品の発掘を重点的に行う。 ・返礼品ページをより訴求力のあるものへ改善するとともに、効果的な時期を検討しサイト広告を配信する。 ・先進地の事例を参考に、経費や中間事業者の体制を見直し、効率的な運営に努める。 				

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	144
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	地方税共通納税システムを活用したキャッシュレス収納及び取扱金融機関の拡充、口座振替収納、コンビニエンスストア収納等による納税者の利便性の向上を図るとともに、滞納処分等の徴収対策を行い、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
市税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①99.4% ②29.0%	*	*	①99.0% ②21.0%
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	13,600	21,191	*	
事業実績	①自動音声催告システムによる催告 ②集合徴収による窓口相談の実施 ③滞納者への財産調査及び差押等の滞納処分の実施			
達成状況	達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	目標とする収納率におおむね近い収納率で推移していることから、現状のまま継続していくため。			

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	145
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度
建築系公共施設の延床面積	265,459 m ²	*	*	258,341 m ²
総事業費（千円）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	0	0	*	
事業実績	市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画の見直しに向けて、各施設の維持管理等の状況や計画の変更の有無について調査した。			
達成状況	おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和 8 年度までの計画期間における市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画に基づいた各施設の整備状況等の進行管理を行うため。			